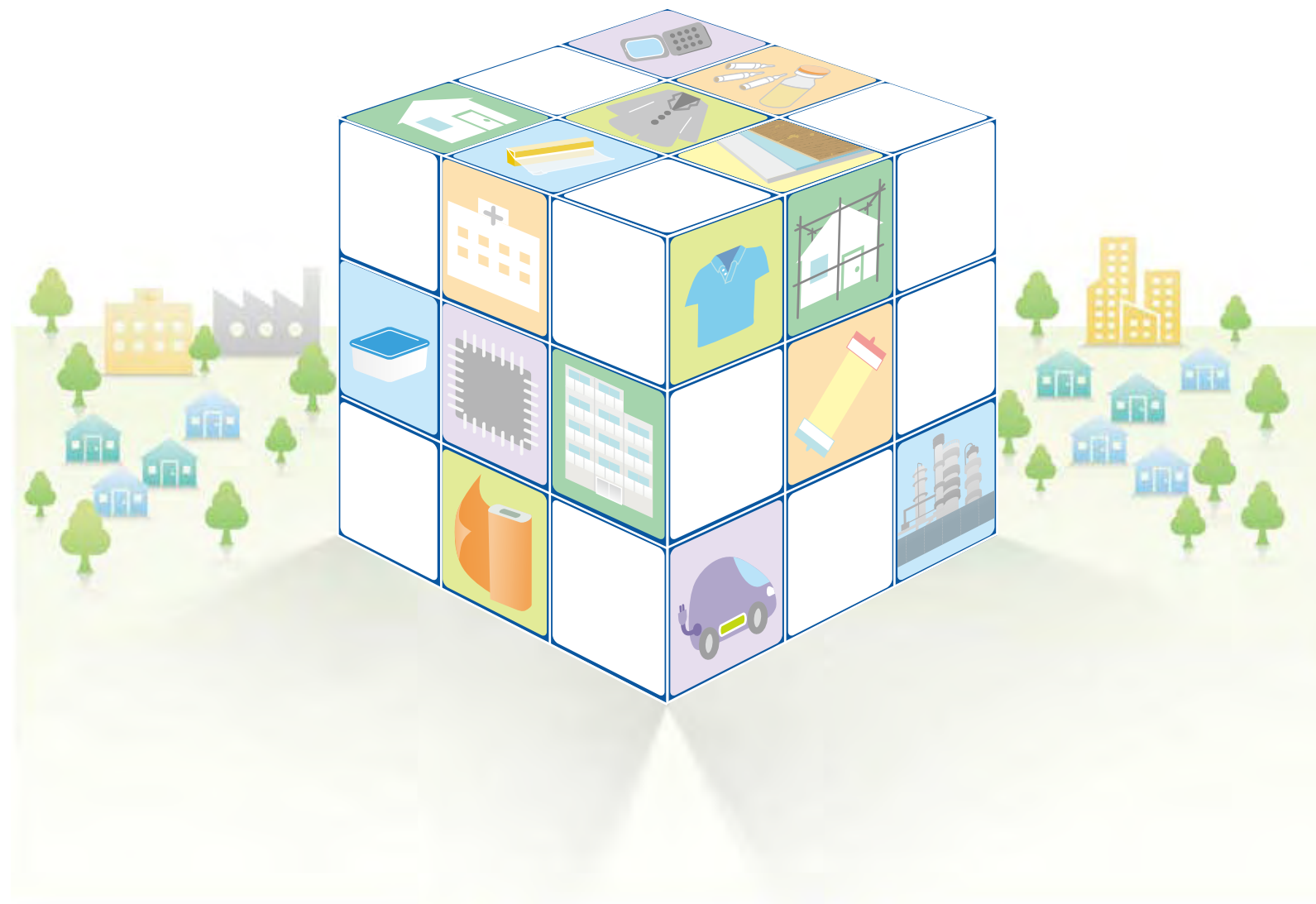


CSRレポート2011

旭化成グループ

世界の人びとの
“いのち”と“くらし”に貢献します



旭化成株式会社

〒101-8101
東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地
神保町三井ビルディング
www.asahi-kasei.co.jp

お問い合わせ先／
総務部 CSR 室
TEL: 03-3296-3083 FAX: 03-3296-3164
E-mail: csr@om.asahi-kasei.co.jp

本レポートの概要

● 報告期間

2010年度(2010年4月～2011年3月)。
なお、定性的情報については、2011年4月から同年6月の情報についても掲載しています。

● 報告組織

持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社。
なお、レスポンシブル・ケア(RC)活動に関する報告については、同活動を実施している国内のグループ会社を対象としています。
事業セグメント別の報告については、9つの事業会社に対応したセグメントに、「サービス・エンジニアリング等」を加えた7事業区分で報告しています。また、役員、社員等の所属・役職は、発行日時点のものです。

● 発行日

2011年7月29日。
なお、次回レポートの発行は、2012年7月を予定しています。

● 参考ガイドライン

本レポートは、GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン」、[ISO26000]などを参考にしています。

● 事業区分

セグメント	事業会社名	
ケミカル	旭化成ケミカルズ(株)	他23社
住宅	旭化成ホームズ(株)	他9社
医薬・医療	旭化成ファーマ(株)	他11社
	旭化成クラレメディカル(株)	
	旭化成メディカル(株)	
繊維	旭化成せんい(株)	他18社
エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス(株)	他11社
	旭化成イーマテリアルズ(株)	
建材	旭化成建材(株)	他7社
サービス・エンジニアリング等		13社

参加イニシアティブ 旭化成グループは国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しています。

人 権

- 原則 1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
原則 2. 人権侵害に加担しない。

労 働

- 原則 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
原則 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
原則 5. 児童労働を実効的に廃止する。
原則 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環 境

- 原則 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
原則 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
原則 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

- 原則 10. 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。



Contents

対談

化学で未来を切り拓き、
世界の人びとの“いのち”と“くらし”に
貢献していく

藤原 健嗣 × 白川 英樹 氏

旭化成(株)
代表取締役社長

3

世界の人びとの“いのち”と“くらし”に 貢献するための基盤 —CSRマネジメント—	7
グループ理念	9
事業領域	10
新中期経営計画	11
事業活動の現状	13
旭化成グループの素材・製品・技術は こんなところに使われています	15

Highlight 2010

東日本大震災への対応

17

18

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス
リスクマネジメント

19

20

レスポンシブル・ケアの推進

旭化成グループのレスポンシブル・ケア	21
環境保全	25
保安防災	30
労働安全衛生	32
健康	35
製品安全	36
化学物質の管理	37
環境・安全投資	40

社会との共生

ステークホルダーとの コミュニケーション体制	41
お客様とのコミュニケーション	41
株主・投資家とのコミュニケーション	42
お取引先とのコミュニケーション	43
地域社会とのコミュニケーション	44
社会貢献	45

社員の個の尊重

人財理念	47
一人ひとりの能力開発・挑戦への 支援	47
多様性の尊重	49
ワーク・ライフ・バランスの推進	50
労使のコミュニケーション	52

第三者検証 意見書	53
データ	54
レスポンシブル・ケア実施部場一覧	57
GRIガイドライン対照表	59
旭化成株式会社の概要	60

化学で未来を切り拓き、 世界の人びとの“いのち”と “くらし”に貢献していく

旭化成グループは2011年から5ヵ年間の、新中期経営計画「For Tomorrow 2015」を策定し、ケミカル・繊維、住宅・建材、エレクトロニクス、医薬・医療の4事業領域をさらに強化していきます。中核をなす“化学”からの展開を含め、広い視野でこれからの事業を考えます。このたび、2000年にノーベル化学賞を受賞した白川 英樹氏をお迎えし、変わりゆく社会における化学のあり方や企業のとるべき姿勢について、旭化成(株)の藤原社長と対談した内容をご紹介します。

AsahiKASEI

旭化成(株) 代表取締役社長

藤原 健嗣

化学者 筑波大学名誉教授
2000年ノーベル化学賞受賞

白川 英樹氏

世界の人びとの“いのち”と “くらし”に貢献するために

藤原：さる3月11日、東日本広域に甚大な被害をもたらした東日本大震災が発生しました。被災地ではライフラインの断絶などの影響から今なお厳しい避難生活を送られている方々も多く、心よりお見舞い申し上げます。

白川：私は地震発生の翌日に日本科学未来館で実験教室を行う予定だったのですが、館が損傷したため中止となりました。地震発生から3ヵ月を経てようやく館内設備の修復を終え、6月に再オープンすることになりました。この未曾有の事態に、私はあらためてエネルギー利用や節電などの見直しの必要性を考えさせられました。

藤原：この地震によって、ライフラインの確保や、安心できる住まいや地域コミュニティの在り方などたくさんの課題が浮き彫りになりましたが、私は、企業として何ができるのかの議論をとおし、当社グループはやはりグループの存在意義である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献したい」との思いを一層強くしました。

白川：それは、いのちを守り、生活をより良くするために化学は何ができるのかとも言えますよね。私は、もちろん化学だけではなくののですが、化学から派生したいろいろなことがあって医薬・医療分野も無機材料、建築材料関係も大きく発展してきたと思っています。化学が人類に対して貢献した大きなことの一つに、水素と大気中の窒素を反応させて肥料や医薬品の原料となるアンモニアを合成するハーバー・ボッシュ法が挙げられます。これは、窒素を含む化合物を生産する際の最も基本となる過程であり、化学工業にとって極めて重要な手法ですが、旭化成が世界に先駆けてその改良方法を行ったのですよね。

藤原：創業者の野口遵は、水力発電の施設をつくり、水を電気分解して水素を得て、それを化学展開したいとしてアンモニア合成を導入しましたが、それが旭化成の祖業です。この製法を利用して、朝鮮とソ連の間にある鴨緑江^{おうりょくこう}に想像を絶する規模の水力発電所を建て、肥料工場をつくりました。他

にも石炭の液化などさまざまな事業を手がけており、その技術の系譜が今に至っています。

野口は「世界一の工場を日本の技術でつくりたい」との信念を持っていました。世界一の工場をつくるとなると、多様な技術が必要で、そこには技術革新やさまざまな分野での融合が生まれ、それが結果として日本の技術力の向上や産業の強化・発展にもつながるとの大きな思想からの発露だと思えます。一つの新しい技術や製品ができると改善や改良を重ね、いろいろな可能性や用途が生まれ、新たな価値を創造し、世の中を豊かにしていく。このことはわれわれの引き継ぐべきDNAだと思っています。

白川先生が発見されたポリアセチレンも、工夫をされさまざまな物質を組み合わせることでその性質を発見されたのですね。

白川：そうなんです。当時は失敗かと思われた実験だったのですが、結果的には導電性がないと思われていたプラスチックでも、電気を通すことが判明した。

ポリアセチレンというのは、専門用語で共役系高分子、つまり二重結合と単結合が交互につながったプラスチックです。同じ共役系でも大きく分けて二種類あって、一つはベンゼン環を含んでいるような芳香族、もう一つはポリアセチレンのような脂肪族。脂肪族は非常に付加反応を起こしやすい。つまり二重結合に簡単にいろんなものが入ってきてしまう。二重結合になるとというのは導電性もなくなることになります。この付加反応さえ起こらなければ、非常に性能はいいのです。だから、ポリアセチレンができたときは、世界中の大学や企業の研究者も、二次電池に使えるのではと熱心に研究しました。性能は抜群に良かったのですが、製品に仕上げようとする時の耐久性に問題があった。それでみんな引いてしまったのです。結局残ったのは芳香族のものだったのですね。リチウムイオン電池を開発された旭化成の吉野さんはそのことにすぐに気付かれて炭素改良をされたのがよかったのだと思います。

人間は感覚が鋭いところもあるけれど、なかなか思い至らないときもあります。とことんやってこういうことだったのかと、分かることもありますね。

ところで、旭化成がスローガンに掲げる「昨日まで世界になかったものを。」とはどのように考えられているのですか。

藤原：今、具体的にこれからどんなものを手がけていくかに
ついて、プロジェクトで検討していますが、例えばいのちの
領域においては、血液循環系ですね。体内の血液から不要
なものをフィルターで除去して戻してやる。ろ過だけでは完
全には不要なものを除去できないけれど、症状を緩和した
り、絶対レベルを下げることでケアができる。また、単なる
フィルトレーションだけで



なく、吸着体を入れて変
えていくことで、さまざま
なタンパクや病原体、ウィ
ルスなどを除去していく
ことができるのです。

白川：そうすると、従来の腎臓の働き以上にろ過・吸着などの
働きができないかということですね。日本を含め世界的な視
点からは、癌^{がん}にどう対処するかということが非常に重要な問
題だと思います。それに加えて結核とエイズ、マラリアの3つ
が大きな課題でグローバルな取り組みが求められています。



子どもたちに伝えたい自然の学び

白川：私が日本科学未来館で主宰している「実験教室」への
材料提供や日本科学未来館への協賛など、旭化成は子ども
たちの学びについても力をいれていらっしゃるようです。私
は子どもたちと接する際には、実物に学ぶ、自然に学ぶと
いうことを強調しています。

子どもたちに、自分の目で見て体験することによっていろ
ろなものや考え方があることを感じ、気づいてほしいと思っ
ています。“自然に学ぶ”と言いますが、自然の中に立つだけ
で子どもたちは実にたくさんのことを自ら学ぶものです。
現代は便利な機器やシステムを利用できるようになった一
方、そのからくりがわかりにくくなりました。モノづくりを体験
する機会が少ない今こそ、私は“子どもたちが体験できる”
活動が必要だと思うのです。それが、企業や科学者の社会
貢献として広まればいいと期待しています。

藤原：製造拠点である宮崎県の延岡では、地域の中学校を
中心に出前授業を行ったり、工場見学を受け入れたりしてい
ます。また、グループのOBが地域の小中学校に出向いて授
業のサポートをしています。希望としては、単なる勉強のサ
ポートに終わることなく、先生と同じく子どもたちに気づきや
感動を与えられる機会にしていきたい。事実、今の時代は情
報があふれかえっています。インターネットで調べれば大体
のことはわかりますが、大切なのはいかに自分なりの気づき
を得られるかということ。人と自然への興味から始まる“化
学の目”を養う、と白川先生はおっしゃられますが、人や自然
の未来を考えていく“企業の目”もきつとあるはず。それ
も、当社グループが担うべきCSR活動の一つであると考え
ています。

新しい価値を生み出し 未来を拓いていく

藤原：技術や製品を融合させ、新しい価値を生み出して
いくためには、何よりもまず“人財の育成・人と人との交
流”が必要だと思います。そのために、自己研鑽支援制
度や社員の海外派遣制度などを設け、グループ従業員

がより主体的に成長できる環境整備に努めています。
人と人との交流としては、事業会社間も含めた通常の
ジョブローテーションに加え公募人事制度を導入して
います。

白川：化学のような研究では専門性が非常に大切であり、
それが次なる可能性へのきっかけとなります。しかし、専門
性を追求するだけでよいかといえば、決してそんなことは
ありません。「昨日まで世界になかったものをつくろう」と
志す以上は、いろいろな知識が必要となってきますから。
そういった意味では、会社としての基礎を固めるのと並
行し、人材交流を進めていくことは非常に重要だと思ひ
ますよ。

私は長く筑波大学で研究を行っていましたが、私が在籍
していた第三学群の教育を担当する教官集団には実に
いろいろな専門分野の研究者が集まっていました。私の
ように化学を専攻する研究者の他に、社会工学、構造工
学、物質工学、なかには国際関係学まで織り交ざってい
た。私が化学の研究をしている隣の研究室では、物理の
実験をしていたりエレクトロニクスの研究をしていたりし
ました。こうしたさまざまな人と触れ合える環境は、広い
視野を培う上では非常に有意義でした。旭化成グループも、その事業領域は非常に多岐にわたります。医療もあれば建築も繊維もある。新しい事業分野を開拓していく上では、いかにうまく人材交流、技術融合を行うかということが非常に重要だと思いますよ。



藤原：今のお言葉を大変ありがたく受けとめています。これ
から我々が進んでいきたい分野には、環境・エネルギーもあ
れば住まい方の提案もある。医薬・医療領域もある。いろ
ろな技術を融合させ、いかに新しい社会価値を創り出して
いくかが重要なのです。現在、新たな事業創出に向けてさま
ざまな分野の専門家が一つに集まり、プロジェクトとして展
開しているところですから、白川先生のお言葉を力に変え
て、さらに歩を進めていきたいと思っています。
最後に、旭化成グループへの期待やご要望はありますか。



白川 英樹 | しらかわ ひでき

1936年、東京都に生まれる。1966年東京工業大学大学院理工学研究
科博士課程修了。米国ペンシルバニア大学に留学し、帰国後、筑波大学
に勤務。電気を通すプラスチック(ポリアセチレン)の発見・研究の功績から、
2000年ノーベル化学賞、文化勲章を受章。現在までに内閣府総合科学技
術会議議員、日本科学未来館実験教室講師などを務める。

白川：まずは、リチウムイオン二次電池を完成品まで作って
ほしいですね。部分的にではなく、大きなスケールで実践し
ていただきたい。また、旭化成の技術をいろいろと組み合わ
せ、たとえば太陽光と触媒をうまく組み合わせた新しい化学
製品を作り出すということにも、期待はふくらみますね。メタ
ノールやエタノールなども非常に有用な原料かと思います。
また一方で遠くない将来、食糧危機に見舞われるという意
見もありますから、たとえば温度や湿度、光を完全にコント
ロールして植物の育成などができるようになれば、また新し
い分野が拓けると思います。そのカギを握っているのも、や
はり化学の力だと信じています。

藤原：技術を組み合わせ、新しい価値を見出す取り組みが、
当社グループの社会的責任を果たすことにもつながるので
すね。今後も意識を高く、社会に役立つ事業を展開してい
くべく努めていきます。

世界の人びとの“いのち”と“くらし”に 貢献するための基盤 – CSRマネジメント –

旭化成グループのCSR※1の考え方



CSR重点活動(基盤的CSR)	
コンプライアンスの徹底 ●法令・社内規程などの遵守 ●高い倫理観に基づく行動 ●地域の文化・慣習、人権の尊重 P19	社員の個の尊重 ●能力を十分に発揮できる職場 ●働きがいのある職場 P47
レスポンシブル・ケアの推進 ●環境保全、保安防災、製品安全 ●労働安全衛生、健康 ●社会とのコミュニケーション P21	社会との共生 ●公正な情報開示 ●経営資源を活かした社会貢献 P41

※1 CSR : Corporate Social Responsibilityの略で、「企業の社会的責任」と一般的に訳されている。

※2 レスポンシブル・ケア : 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動。2010年10月現在、世界54の国と地域で展開されている。

事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)
グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

CSR重点活動(基盤的CSR)
当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケア※2(RC)の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。

CSR重点活動への取り組み

CSR推進委員会が、グループ会社のCSR活動を推進

2005年4月に設置した持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」は、グループ全体のCSR活動方針・計画を策定するとともに、法令遵守全般を担当する「企業倫理委員会」、環境・安全活動を担当する「レスポンシブル・ケア(RC)委員会」など、7つの専門委員会の活動をモニタリングしています。

* 2010年度については、輸出管理委員会を開催する要件はなく、同委員会は開催されませんでした。なお、輸出管理の定常業務については、輸出管理室において遂行されました。

CSR推進組織



執行役員(CSR推進委員会事務局長)より

旭化成グループは、グループ理念である「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献」の実現に向け、事業活動の他、環境・安全活動、コンプライアンスの徹底、教育・次世代育成を重点テーマとした社会貢献活動などに、積極的に取り組んできました。
新中期経営計画においては、グループの力を結集する「one AK (Asahi Kasei) 経営」を推進していきますが、同時に、CSR推進委員会のもとCSR活動の向上に取り組み、タイムリーな情報公開を通じてステークホルダーとの信頼関係強化を目指していきます。

旭化成(株) 取締役 常務執行役員 総務部長
CSR推進委員会 事務局長 **水野 雄氏**



2010年度の主な活動実績と、2011年度行動計画

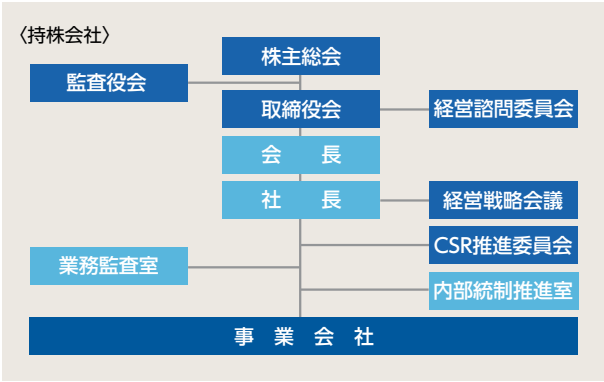
	2010年度活動実績	2011年度行動計画
全般・コンプライアンスの徹底 P19	■ 安否確認システムの導入 ■ 内部通報制度の運用継続 ■ 「企業倫理に関する方針・行動基準」の改定	■ 安否確認システムの効果的な運用 ■ 地震対応規程(企業継続計画)の見直し・整備 ■ 企業倫理に関するe-ラーニングの実施
レスポンシブル・ケアの推進 P21	P22に詳細を表示	P22に詳細を表示
社会との共生 P41	情報開示 ■ のべ1,427名のアナリスト・機関投資家とミーティング ■ のべ2,138名の方々が個人投資家向け説明会に参加 ■ 各製造地区にて、近隣住民の皆様、お取引先と交流会を継続実施 ■ 「CSRレポート」(和・英)の発行 ■ 「アニュアルレポート」(和・英)の発行	■ ステークホルダーとのコミュニケーションの継続・強化
	社会貢献 ■ 約1,300名の学生が当社の出前授業を受講 ■ インターンシップの実施 ■ 社員の家庭での省エネ活動を推進 ■ 「企業の森林づくり」に参加	■ 統一テーマ“教育・次世代育成”に沿った、理科実験等の出前授業を積極的に展開 ■ 「企業の森林づくり」の拡大 ■ 事務所地区での節電・省エネ活動の強化
社員の個の尊重 P47	■ マネジメント研修等の実施 ■ 育児休業施策の実施(結果、男性226名、女性179名が育児休業を取得) ■ 介護休業制度改定 ■ 介護支援勤務制度新設 ■ 体験学習および職場見学の会「オープン・オフィス・デイ」開催 ・東京本社(第5回)127組329名の社員親子が参加 ・大阪本社(第1回)28組77名の社員親子が参加 ■ 50代キャリア研修の実施	■ 40代キャリア研修の実施 ■ 仕事と介護の両立を支援する施策を実施 ■ 働き方の見直しのための施策の継続実施 ■ 次世代育成支援策の拡充と推進

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を絶えず高めていく必要があると考えています。

「持株会社制」のもと、事業の執行権限と責任を明確化する一方、社外取締役を複数名選任すること、業務監査室・内部統制推進室を設置することなどの施策により、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2011年4月1日時点)



グループ理念

旭化成グループは、2011年5月、新たなる中期経営計画のスタートにあたり、グループの理念、ビジョン、バリュー（価値観）、スローガンを制定しました。

グループ理念

私たち旭化成グループは、世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。
時代環境や社会の求めるものが変わっても、変わることなく、旭化成グループとして永遠に追求し続けるもの。
それは世界の人びとを想い続けることに他なりません。

グループビジョン

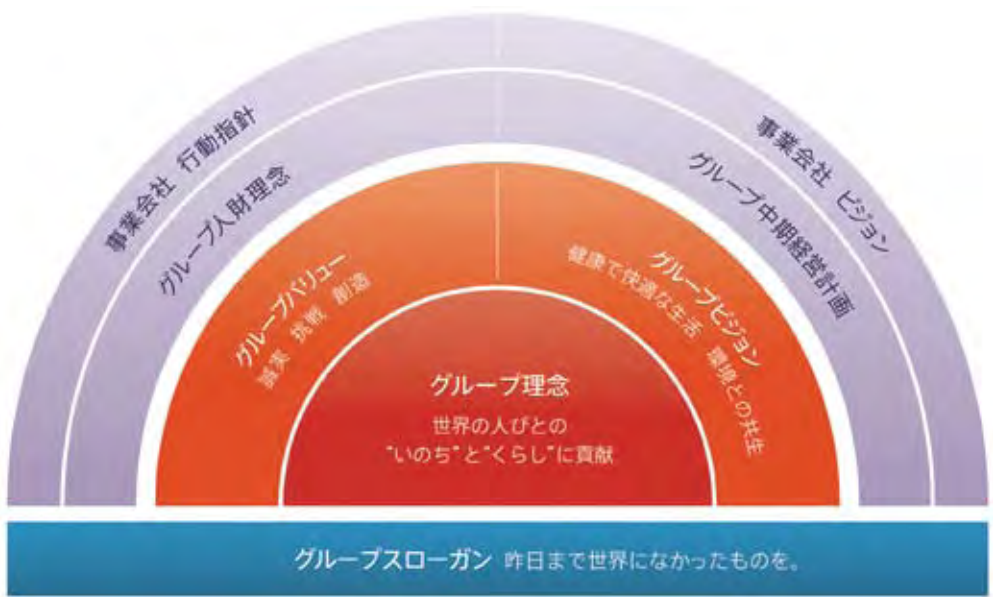
「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、
社会に新たな価値を提供していきます。

グループバリュー

- 「誠実」：誰に対しても誠実であること。
- 「挑戦」：果敢に挑戦し、自らも変化し続けること。
- 「創造」：結束と融合を通じて、新たな価値を創造すること。

グループスローガン

昨日まで世界になかったものを。
私たち旭化成グループの使命。
それは、いつの時代でも世界の人びとが“いのち”を育み、
より豊かな“くらし”を実現できるよう、最善を尽くすこと。
創業以来変わらぬ人類貢献への想いを胸に、
次の時代へ大胆に伝えていくためにー。
私たちは、“昨日まで世界になかったものを”創造し続けます。



事業領域

旭化成グループは、中核となる9つの事業会社と、それらの株式を保有する旭化成(株)からなる「持株会社制」をとっています。

9つの事業会社は、それぞれの事業環境の変化に対応した「自主・自立経営」を行い、一方、持株会社は「グループ全体戦略の立案」「グループ資源配分の最適化」「グループ経営執行の監督」を役割として担うとともに、多様な事業領域を融合した「新規事業の創出」に注力しています。

旭化成株式会社

グループ全体戦略の立案

グループ資源配分の最適化

グループ経営執行の監督

新規事業の創出

セグメント／事業会社

ケミカル

旭化成ケミカルズ(株)

有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、分離膜・交換膜等を用いたシステム・装置、「サランラップ」、「ジップロック」、各種フィルム・シート、発泡体などの製造、加工および販売

住宅

旭化成ホームズ(株)

戸建住宅「ハーベルハウス」、集合住宅「ハーベルメゾン」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、都市開発・マンション事業、宅地開発事業、不動産事業、住宅ローン事業

医薬・医療

旭化成ファーマ(株)
旭化成クラレメディカル(株)
旭化成メディカル(株)

医療用医薬品(「エルシトニン」、「フリパス」、「リコモジュリン」など)、診断薬、人工腎臓(「APS」など)、血球細胞除去用浄化器「セルソーバ」、ウイルス除去フィルター「プラノバ」、白血球除去フィルター「セパセル」などの製造、販売

繊維

旭化成せんい(株)

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」、スパンボンド「エルタス」、人工皮革「ラムース」、キュブラ不織布「ベンリーゼ」、再生セルロース繊維「ベンベルグ」、ナイロン66繊維「レオナ」などの製造、販売

建材

旭化成建材(株)

軽量気泡コンクリートパネル(「ハーベル」など)、パイル(「イーゼット」など)、断熱材(「ネオマフォーム」など)、鉄骨造構造用資材(「ベースバック」など)などの製造、販売

エレクトロニクス

旭化成エレクトロニクス(株)
旭化成イーマテリアルズ(株)

ホール素子、半導体集積回路、ファインパターンコイル、バッテリーセパレータ「ハイポア」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、プラスチック光ファイバ、拡散板、フレキシ印刷用感光性樹脂製版システム「APR」、エポキシ樹脂、感光性ポリイミド樹脂「パイメル」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート」、プリント基板用ガラスクロスなどの製造、販売

サービス・エンジニアリング等

エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、各種リサーチ・情報提供事業など

＊「」は登録商標です。

新中期経営計画

新中期経営計画「For Tomorrow 2015」によって、さらなる企業価値の向上を目指します。

旭化成グループは、2011年度より、2015年度を最終年度とする新中期経営計画「For Tomorrow 2015」をスタートしました。「For Tomorrow 2015」では、当社グループの目指すべき姿を明確にし、グローバルで競争優位にある事業を積極的に展開することに加え、「健康で快適な生活」「環境との共生」の視点で事業を推進し、環境・エネルギー、住・くらし、医療の関連分野での拡大を進めていきます。これからの社会のニーズを先取りして企業価値の向上を図るために、グループ一体となった経営をより推進し、「グローバルリーディング事業の展開」と「新しい社会価値の創出」で成長の追求を目指していきます。



執行役員（経営戦略担当）より

旭化成グループは、2011年度から新しい中期経営計画である「For Tomorrow 2015」をスタートさせました。この計画には、「健康で快適な生活」と「環境との共生」というグループ共通のビジョンのもとに、「昨日まで世界になかったものを」創り出そうという思いが込められています。

当社グループは、これまでも時代の要請に応じ多角化を進め、自らを柔軟に変身させてまいりました。今後も当社の強みであるこの「柔軟な変身力」を活かし、さまざまな素材や技術を融合させ、これからの社会の変化を先取りした事業をダイナミックに創出していく所存です。

旭化成(株)取締役 専務執行役員
(経営戦略・経理財務・IR担当) **藤原 孝二**



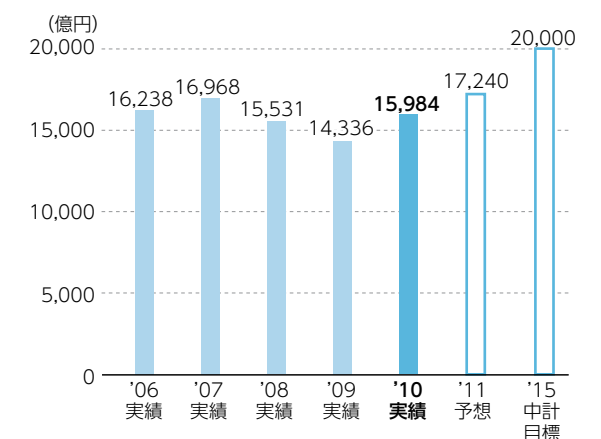
基本戦略

これからの社会ニーズとして当社がビジョンとして定めた「健康で快適な生活」「環境との共生」の実現に向け、「環境・エネルギー」、「住・くらし」、「医療」の3つの関連分野に重点的に資源配分し、事業拡大を進めます。さらに、多様な事業を手掛ける当社グループの強みを活かすため、これらの分野でのグループ統合的に新事業創出に取り組む、3つのプロジェクトを設置しました。

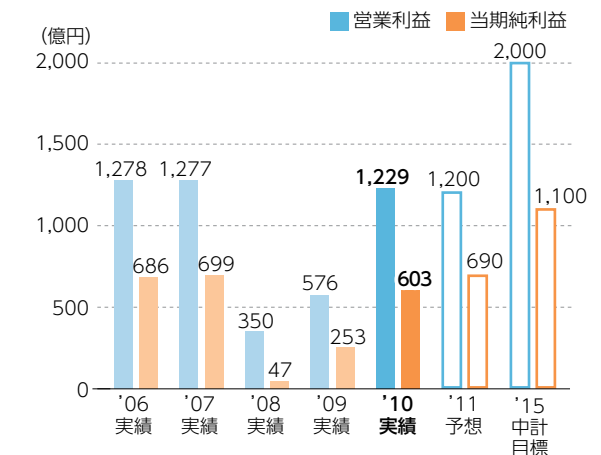
「**これからの環境・エネルギープロジェクト**」
「**これからの住・くらしプロジェクト**」
「**これからの医療プロジェクト**」

それぞれのプロジェクトでは、新しい社会価値を提供するシステム型・融合型の新事業の創出を、グループ一体となって(oneAK経営)推進していきます。

売上高(連結)の推移

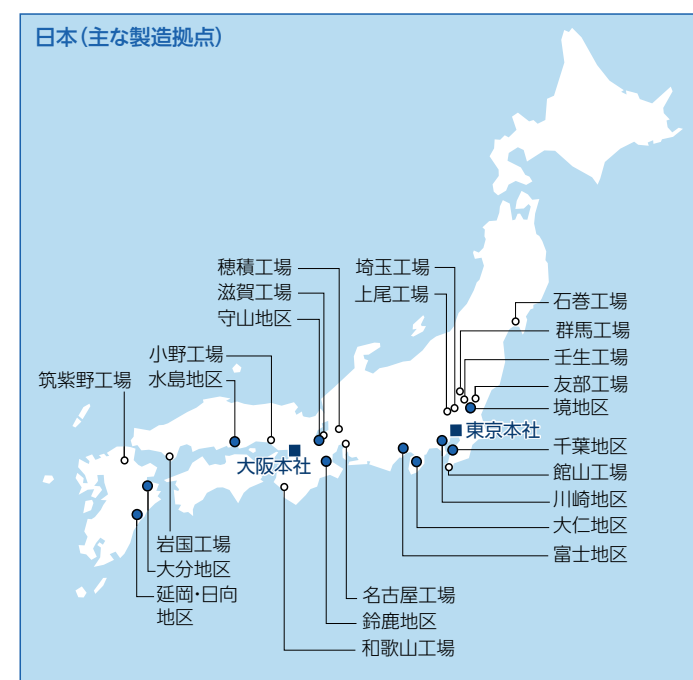


営業利益・当期純利益(連結)の推移



事業活動の現状

旭化成グループは、事業の基礎を築いた宮崎県延岡市をはじめとして、岡山県倉敷市、静岡県富士市、神奈川県川崎市など、国内20カ所以上の主要生産拠点を有します。また、海外については、海外連結売上高は4,493億円（対連結売上高28%）となっています。

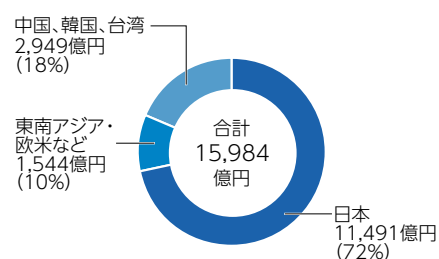


地域別連結子会社

日本	68社
アジア(除く日本)	16社
欧州	8社
北米	9社
合計	101社

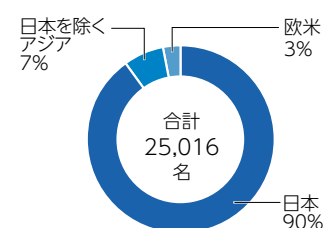
(2011年3月31日現在)

2010年度売上高構成比率(国内外)



地域別従業員構成比率

(2011年3月31日現在)



Asia

韓国

- ・東西石油化学 ウルサン工場
- ・東西石油化学 ソウル事務所
- ・旭化成ケミカルズ韓国
- ・旭化成マイクロデバイス韓国
- ・旭化成イーマテリアルズ韓国
- ・韓国旭化成メディカルトレーディング

香港

- ・旭化成塑料(香港)
- ・旭化成香港

タイ

- ・旭化成プラスチック(タイランド)
- ・PTT旭化成ケミカルカンパニー
- ・タイ旭化成スパンデックス

シンガポール

- ・旭化成プラスチックシンガポール
- ・ポリキシレノールシンガポール

インドネシア

- ・ニッピサンインドネシア

台湾

- ・台塑旭成弾性繊維
- ・台湾旭化成電子
- ・台湾旭化成科技
- ・華旭科技
- ・旭シェーベル台湾
- ・台湾旭化成医療器材貿易

華東地区(中国)

張家港

- ・杜邦旭化成ポリアセタール(張家港)

蘇州

- ・旭化成(蘇州)複合塑料
- ・旭化成電子材料(蘇州)

杭州

- ・旭成分離膜装置(杭州)
- ・杭州旭化成アンロン
- ・杭州旭化成紡織
- ・旭化成医療機器(杭州)

南通

- ・旭化成精細化工(南通)

上海

- ・旭化成管理(上海)
- ・旭化成精細化工(南通)有限公司上海テクニカルサポートセンター
- ・旭化成塑料(上海)
- ・旭化成紡織品貿易(上海)
- ・旭化成電子科技(上海)

アメリカ

ミシガン

- ・旭化成プラスチック(アメリカ)
- ・旭化成プラスチックスノースアメリカ

イリノイ

- ・旭化成メディカルアメリカ
- ・旭化成バイオプロセス

サウスカロライナ

- ・旭化成スパンデックス・アメリカ

カリフォルニア

- ・AKMセミコンダクタ

ニュージャージー

- ・サンプラスチック

ニューヨーク

- ・旭化成アメリカ

イギリス

- ・旭フォトプロダクツ(イギリス)

ベルギー

- ・旭化成プラスチック・ヨーロッパ
- ・旭化成シンセティックラバーヨーロッパ
- ・旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)
- ・旭化成バイオプロセスヨーロッパ

ドイツ

- ・旭パッケージング(ドイツ)
- ・旭化成せんいドイツ
- ・旭化成スパンデックス・ヨーロッパ
- ・旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)

イタリア

- ・旭化成せんいイタリア

フランス

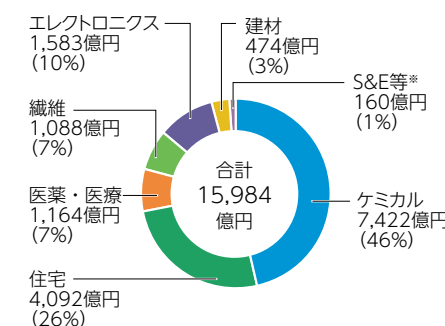
- ・旭化成マイクロデバイスヨーロッパ

スペイン

- ・旭ファルマ(スペイン)

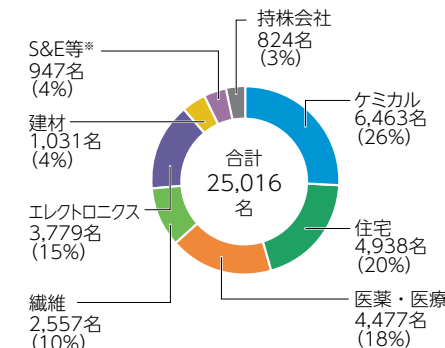
Europe

2010年度売上高構成比率

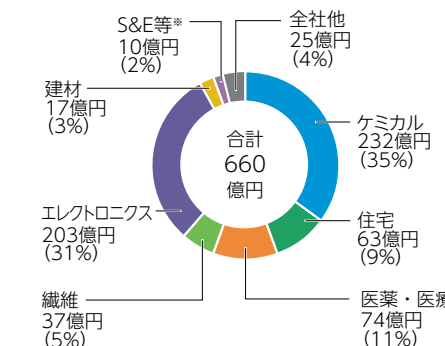


従業員構成比率

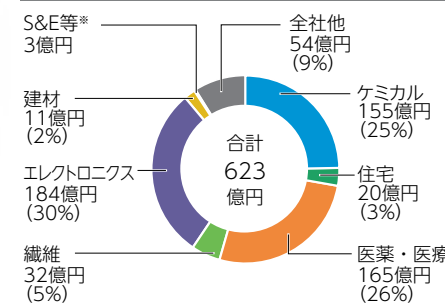
(2011年3月31日現在)



2010年度設備投資構成比率



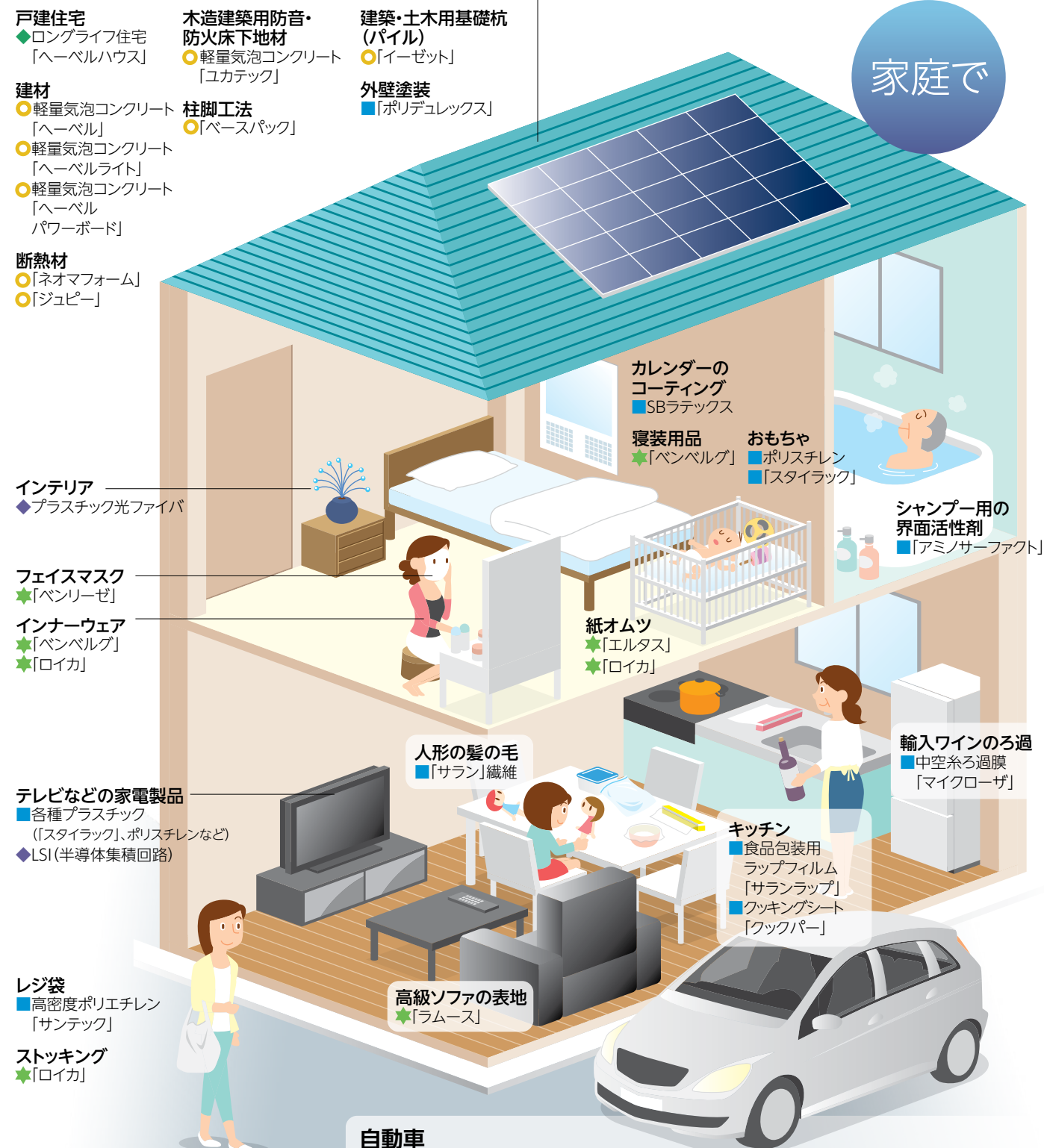
2010年度研究開発費構成比率



※“サービス・エンジニアリング”の略

旭化成グループの素材・製品・技術は こんなところに使われています

家



旭化成グループの素材・製品・技術は こんなところに使われています

■ケミカル ■医薬・医療 ■エレクトロニクス ▲持株会社
◆住宅 ★繊維 ●建材 *「」は登録商標です。

会社で



病院で



屋外で



2010年

4 ◆携帯機器用3軸電子コンパス新製品の発売

旭化成エレクトロニクスは、携帯機器用3軸電子コンパス〈AK8975B〉の量産を開始しました。2003年に世界初の量産以来、小型化・薄型化の改良を続け、〈AK8975B〉は現行品と比べて半分以上の小型化を実現しました。



- 緑内障治療薬のライセンス契約締結
- ★学校体操服の循環型リサイクル開始

◆二世帯住宅「i_co_i(イコイ)」新発売



5 ●ウィルス除去フィルター「プラノバ」大分工場竣工

6 ▲宮崎県延岡市との災害時における飲料水等の供給に関する協定締結

- アジアの大型膜式浄水設備に中空糸ろ過膜「マイクロザ」採用
- 骨粗鬆症治療薬〈ゾレドロン酸〉のライセンス契約締結

7 ◆賃貸用二世帯住宅「ヘーベルハウス」RONDO新発売

- ◆「ヘーベルハウス」F.lower livingのある家 新発売
- バイオ医薬品製造向けポリスルホン中空糸膜「BioOptimal」MF-SL 新発売
- ★薄型・軽量ノイズ抑制シート「PULSHUT(パルシャット)」の販売開始

9 ●アフレスシス関連機器工場の新設

旭化成クラレメディカルは、グローバル成長が見込めるアフレスシス(血液浄化療法)関連機器の生産体制強化を図るため、大分県大分市の工場内に分散していた生産設備を集約・近代化したアフレスシス工場を新設しました。



- 10 ●「テリボン」の国内製造販売承認を申請
旭化成ファーマは、骨粗鬆症治療薬「テリボン」(一般名:テリパラチド酢酸塩)の製造販売承認申請

を行いました。2012年の承認・発売を予定しており、本剤が高齢化の進展により患者数が増加している骨粗鬆症の治療に大きく貢献できることを期待しています。

■シンガポールでの省燃費型タイヤ向け合成ゴム工場新設決定

- ◆半導体用途向け〈ArF露光対応ペリクル〉上市、能力増強

○木造住宅床用断熱材「Jupii」新発売

旭化成建材は、長期優良住宅や住宅エコポイントなど、省エネ性能の高い住宅に対する優遇策で求められる断熱基準に対応した、木造住宅用の床充填専用フェノールフォーム断熱材「Jupii(ジュピー)」の販売を開始しました。



- 11 ★第7回〈旭化成・中国ファッションデザイナーフリエタイプ大賞〉開催

◆「ヘーベルハウス」FREX monado 新発売

旭化成ホームズは、都市特有の間口の狭い敷地や接道状況など制約が多い敷地でも豊かな居住空間が創出できるように、躯体構造も含めて一層進化させた、都市型3階建て「ヘーベルハウス」FREX monado(フレックスモナド)を発売しました。



2011年

1 ■韓国におけるANの生産能力増強

旭化成ケミカルズは、家電向け樹脂の原料として世界需要の拡大が見込まれているAN(アクリロニトリル)の韓国における生産能力の増強を決定しました。また、2011年4月にはサウジアラビア基礎産業公社(SABIC)および三菱商事株式会社と、サウジアラビアにおけるANの共同事業化検討を行うための合併会社を設立しました。



2 ★タイにおけるスパンボンド不織布製造販売会社の設立

旭化成せんいは、高い成長が予想されているアジアにおける紙オムツなどの衛生材料市場での事業拡大のため、タイにおいてスパンボンド不織布の製造販売会社の設立および製造設備の新設を決定しました。



3 ●コラゲナーゼ製剤「ザイアフレックス」の導入契約締結

- ★第8回〈旭化成・中国ファッションデザイナーフリエタイプ大賞〉開催

東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げます。

東日本大震災への対応

旭化成グループは、東日本大震災発生当日、東京本社に災害緊急対策本部を設置し、従業員の安否確認や各製造拠点・事務所等の状況把握を行いました。

義援活動としては、今回の震災で被災された皆様と被災地支援のため、義援金1億円および「サランラップ」50万本の寄付を行いました。

また、岩手県の要請を受け、「ジップロック」6万セット、フリーザーバッグ6万枚の搬送を実施しました。

事業活動での対応

旭化成クラレメディカルは、東北地区主要代理店の協力を得ながら、震災発生後約10日間で、被災地の各医療機関向けの透析用人工腎臓約1ヵ月分の供給体制を整えました。

その他の対応

旭化成ホームズは、東北地区には事業を展開していないため、(社)プレハブ建築協会に設置された応急仮設住宅建設本部および現地建設実施本部の運営に、人的支援を中心に積極的に参加しています。

旭化成パワーデバイス石巻事業所では、土地の一部を仮設住宅用に提供することになりました。

2011年6月から200戸分の建設が始まり、4年間無償で貸し出される予定です。

◆リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア」生産能力の増強

旭化成イーマテリアルズは、宮崎県日向市のリチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア」の生産能力の増強を決定しました。「ハイポア」は、ノートPCや携帯電話に加え、電気自動車やハイブリッド車にも搭載され、拡大する市場に対応するため、積極的な能力増強を進めています。



- 4 ■三菱化学株式会社と水島地区エチレンセンター統合のための有限責任事業組合設立、一体運営開始

旭化成グループの被災状況

当社グループは人的な被害はなく、設備についても、旭化成建材の境工場・ネオマフォーム工場、旭化成パワーデバイスの石巻事業所、旭化成メタルズの友部工場などが被災しましたが、損害はいずれも軽微なものでした。

原材料調達から製造・物流・販売に至るまでのサプライチェーンにおいては、海外調達を含む代替品への切り替えを進め、大きな影響はないものと予想しています。



メタルズ設備点検の様子

節電への取り組み

製造拠点での節電対応

自家発電設備の活用を中心に、夜間への生産シフト、照明・空調の抑制により、ピーク電力の削減に取り組みます。

オフィスにおける節電への取り組み

夏期電力使用量について自主行動計画を定め、ピーク時の25%削減を目標とし、総量抑制に取り組みます。

家庭での節電への取り組み支援

当社グループで開発したエコ生活支援プログラム「Ecoゾウさんclub」により、家庭での使用エネルギー削減の取り組みを支援します。

コンプライアンスの徹底

法令などの社会的規範、社内規程等を遵守するとともに、人権、地域の文化・慣習を尊重し、また、高い倫理観に基づいて行動することにより、世界中の人びとから信頼される企業であり続けます。

コンプライアンス

「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準」は、旭化成グループのすべての役員・従業員が、日々の行動において具体的に実践すべき事柄をまとめたものです。

同方針は「旭化成グループ理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、同行動基準は方針を遂行するための具体的な行動基準です。

同方針・行動基準は、英語、中国語に翻訳され、海外でも適用しています。

企業倫理に関する方針

1. 価値創造と社会貢献
2. 環境・安全・健康への配慮
3. 社会的規範の遵守
4. 反社会的勢力の排除
5. 個人の人格の尊重
6. 経営の透明性の確保
7. 情報と知的財産の尊重
8. 企業倫理の実践



企業倫理に関する方針・行動基準(冊子)

企業倫理委員会による包括的な法令遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された「企業倫理委員会」は、当社グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。

2010年6月に開催された同委員会では、グループ各社におけるコンプライアンス徹底のための重点課題と方針、法令遵守状況、個人情報の取り扱い対応、セクシャルハラスメント対応、内部通報制度の運用状況などについて議論されました。

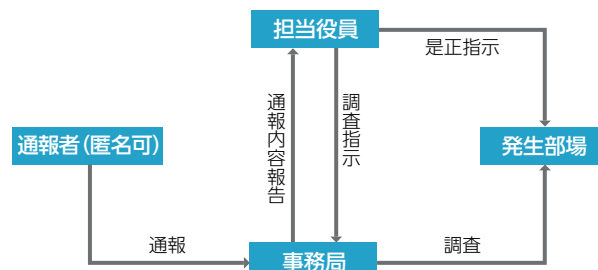
内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)の導入状況

当社グループは、コンプライアンス違反に関する情報を速やかに収集し対策を講じることを目的として、2005年4月に内部通報制度を導入しました。通報手段はイントラネットと封書(指定する弁護士事務所宛)があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。

なお、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。

内部通報制度の運用例

匿名でイントラネット通報し、通報内容が事実であった場合



市場委員会による価格カルテルなどの独占禁止法違反の防止

当社グループは、独占禁止法遵守のため、1976年に「市場委員会」を設置しました。価格カルテルなどの同法違反防止の観点から、製品の販売価格を一斉に改定する際には、同委員会への付議・承認を必要としています。なお、2010年度の同委員会開催件数は、合計25回(62件)でした。

情報の保護・管理

個人情報の保護

旭化成グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」に基づき個人情報を取り扱っています。

全社員に個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック(冊子)」の配布、eラーニングの実施を行うとともに、これらの教育・啓発活動を企業倫理委員会にてモニタリングしています。



情報セキュリティハンドブック

知的財産の保護

当社グループは、国内外における技術情報やノウハウの流出についての対策を強化しています。重要技術情報が意図せずにグループ外に流出することを防止するために、「技術流出防止に関する基本方針」および「管理の基準」を制定するとともに、海外進出時に留意すべき点をまとめた「ガイドラインの発行」や、中国工場における「先使用権保全手続き」および国内における「技術情報流出防止の施策」を実施しています。

知的財産に関する事項は、別途公開している知的財産報告書(以下URL)をご参照ください。
http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/library/ip_report.html

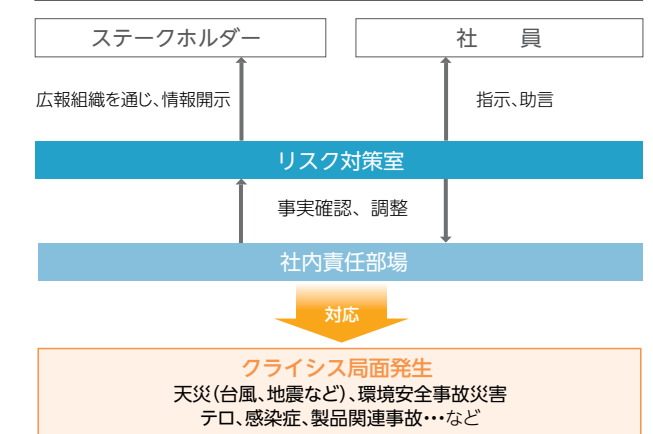
リスクマネジメント

リスク対策室を中心としたクライシス・マネジメント

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり、社会に影響を及ぼしかねないと予測される事態に対しては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、該当部場と連携して対応します。

2011年3月の東日本大震災発生時においては、「災害緊急対策本部」を設置し、各地区・事業場の被災状況等の情報を集約するとともに、被災事業所への支援等の対応を行いました。

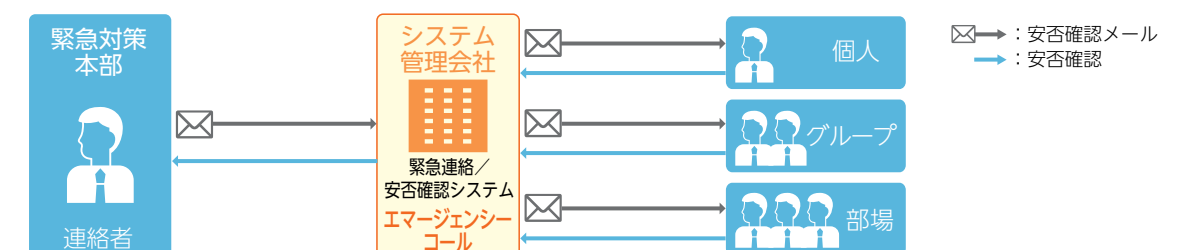
リスク対策室の役割



安否確認システムの導入

リスク管理委員会は、2010年6月より、地震等の災害発生時に社員の安否を確認するシステムを導入しました。2011年3月の東日本大震災発生時においては、電話回線の輻輳による送受信の遅れが一部見られたものの、社員の安否確認情報を確認するシステムとして役立ちました。緊急時における社員への情報伝達手段として、今後も訓練および問題点の改善を実施していきます。

安否確認システムの概要





レスポンシブル・ケアの推進

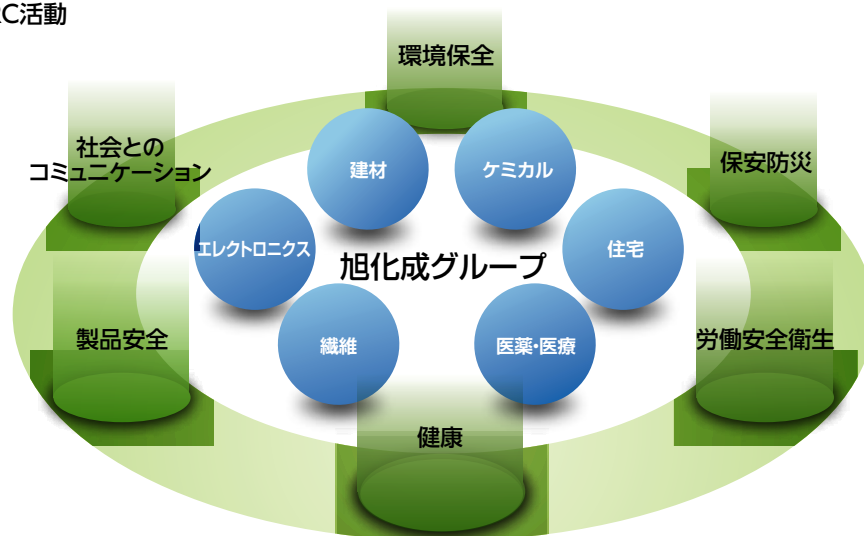
レスポンシブル・ケア活動は、旭化成グループの経営基盤の一つであり、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「健康」「製品安全」「社会とのコミュニケーション」を6つの柱としています。

旭化成グループのレスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア(RC)活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。1985年にカナダで誕生し、1990年には、国際化学工業協会協議会(ICCА)が設立され世界的に活動を展開しました。日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が設立され、旭化成グループは、JRCC設立時より参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。

当社グループは、ケミカル事業分野にとどまることなく、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材などの事業分野も含め、全事業領域において活動しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。

旭化成グループのRC活動



旭化成グループのレスポンシブル・ケア方針

環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 技術開発及び製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る
- 製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する
- 安定操業及び保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する
- 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセスメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な改善を図る。また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2002年6月4日改訂

執行役員(RC担当)より

RCの精神は、自主管理、自己責任、情報開示の3つであります。旭化成グループはこの精神のもと、単に法令の遵守に満足することなく、環境・安全・健康に配慮し、事業活動を推進しています。

2010年度のRC活動は下表に示した通り、全社RC教育をはじめ各組織でさまざまな活動を推進しました。中でも地球温暖化防止については体制を整備し、製品LCA評価など積極的に活動しました。そして、グループの中計で「健康で快適な生活」と「環境との共生」の新たな指標を策定しました。目標未達成、不足分野においては一層努力し、事故・災害の防止に努めるとともに、製品安全、健康増進についても活発な活動を展開し、RC実施項目の全目標達成を目指していきます。



旭化成(株)
常務執行役員(RC担当)
山添 勝彦

旭化成グループのRC活動の2010年度RC目標と達成状況

◎ 達成、○ ほぼ達成、△ さらに取り組みが必要

RC実施項目	2010年度目標	2010年度結果	達成度評価	2011年度目標
RC共通	● RCコンプライアンスの充実	● チェックリストにより、RC関連法規の見直しを継続しました。	○	● RCコンプライアンスの充実
	● RC教育の充実	● 課長候補者、RCスタッフを対象に全社RC教育を継続して実施しました。	◎	● RC教育の充実
	● 関係会社におけるRC活動の活性化	● 各事業会社において所管国内外事業所へのRC普及を進めました。	○	● 関係会社におけるRC活動の活性化
	● 地域・社会とのコミュニケーションの促進	● 11地区・工場で地区版RC報告書を発行しました。また各地区では地域への説明会、工場見学会、出前授業など地域との対話に努めました。 ● JRCCの地区対話(千葉)に参画しました。	◎	● 地域・社会とのコミュニケーションの促進
環境保全 P25 ▶	● 環境汚染事故の「0」の継続	● 環境汚染事故が1件発生しました。	△	● 環境汚染事故の撲滅
	● 循環型社会の形成 産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比90%削減	● 最終処分量を2000年度対比95%削減しました。	◎	● 循環型社会の形成 産業廃棄物の最終処分量を0.9%以下(対発生量)、再資源化率を70%以上(対発生量)
	● 地球温暖化防止 エネルギー原単位の90年対比20%削減 温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持(対基準年度) 業務部門のエネルギー使用量の把握 家庭部門でのエネルギー使用量の削減への取り組み 物流時のCO ₂ 排出量の把握と削減への取り組み	● エネルギー原単位は、2009年度対比2%削減しました。 ● 温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持しました。 ● 物流時のCO ₂ 排出量は輸送量が増えたため増加しました。	◎	● 地球温暖化防止 温室効果ガス排出量の削減 LCA視点でのCO ₂ 削減検討継続 エネルギー原単位の90年対比20%削減 業務部門のエネルギー使用量の把握 家庭部門でのエネルギー使用量の削減への取り組み 物流時のCO ₂ 排出量の把握と削減への取り組み
	● 化学物質の排出量削減 PRTR物質・VOC排出量の削減 大気汚染・水質汚濁物質の排出管理	● PRTR物質排出量を2000年度対比86%削減しました。VOC排出量は2000年度対比73%削減しました。 ● 大気汚染・水質汚濁物質の排出の基準値を遵守しました。	◎	● 化学物質の排出量削減 PRTR物質・VOC排出量の削減 大気汚染・水質汚濁物質の排出管理
保安防災 P30 ▶	● CSR調達の推進 P43 ▶	● グリーン調達に加え、持株購買物流統括部にてCSR調達を推進しました。	◎	● 生物多様性の保全 事業活動とのかかわりを把握 ● CSR調達の推進
	● 産業事故の撲滅	● 産業事故が1件発生しました。	△	● 産業事故の撲滅
	● 変更管理の運用の徹底	● 変更管理運用の徹底を継続しました。	○	● 変更管理の運用の徹底
	● リスクアセスメントの徹底	● 継続して見直しを進めました。	○	● リスクアセスメントの徹底
労働安全衛生 P32 ▶	● 引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策	● 引火・爆発防止の専門監査を継続しました。	○	● 引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策
	● 防災体制の整備、機能維持と向上	● 訓練を含め維持向上を図りました。	◎	● 防災体制の整備、機能維持と向上
	● 老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策	● 継続して見直しを進めました。	○	● 老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策
	● 労働災害の撲滅 休業災害度数率≤0.1 休業災害強度率≤0.005	● 休業10件発生し、休業度数率は0.21でした。 ● 休業強度率は0.002でした。 ● 休業10件のうち日常的な行動に伴う災害を除くと3件でした。	○	● 労働災害の撲滅 休業災害度数率≤0.1 休業災害強度率≤0.005
健康 P35 ▶	● 安全作業基準遵守の徹底	● 各地区で自己評価と他者評価を行うなど工夫して定着を図っています。	◎	● 安全作業基準遵守の徹底
	● OHSMSの定着化	● ほぼ定着が図れました。	○	● OHSMSの定着化
	● 石綿対策の確実な実施	● 各地区にて退職された方への対応を継続して実施しました。 ● ジョイントシート等の代替化対策は、計画通り実施しました。	◎	● 挟まれ・巻き込まれ災害の撲滅 ● 構内協力会社安全管理の指導強化 ● 設備工事業者安全管理の指導強化
	● 構内協力会社安全管理の指導強化	● 法的遵法性について継続的に見直しをしました。	◎	
製品安全 P36 ▶	● 健康診断要管理者の低減	● 健康診断要管理者の割合は低減しました。	◎	● 健康診断要管理者の低減
	● メンタル不調者の早期発見・早期対応	● メンタルヘルス教育や職場環境改善活動に取り組み、継続的に実施した結果、長期休業者数は低減しました。	◎	● メンタル不調者の早期発見・早期対応
製品安全 P36 ▶	● 製品安全事故ゼロの継続	● 製品安全事故は、発生しませんでした。	◎	● 製品安全事故ゼロの継続 ● 化学品管理の推進

RCマネジメントシステムの推進体制

旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「RC管理規程」などに定め、持株会社社長をRC委員長とするマネジメントシステムを構築しています。下図に示すように、当社グループ全体、事業会社単位、支社※1単位などで、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルをそれぞれ回し、RC活動の継続的な改善を図っています。

また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム (ISO14001)、製品安全については品質マネジメントシステム (ISO9001) を有効に活用しています。また労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) に準じて活動しています。

※1 支社：幾つかの工場群からなる地区を支社と呼び、支社長が環境安全を統一的に管轄しています。



RC推進会議

RC教育の充実

当社グループではRC活動の徹底を図るため、ライン管理者のRC教育体制を見直しました。RC全般に始まり、環境保全、健康を加えた上で、保安防災、労働安全の原理・原則ならびに実例を多数盛り込んだRC教育テキストを作成しました。

RC教育テキストを用いて工場・製造部の製造課長、環境安全課長ならびにその課長候補者と研究部署のグループリーダー、環境安全スタッフを対象に教育・研修を実施しました。

今後も、ライン管理者ならびに候補者等への教育を継続的に進めていく予定です。



RC教育講義



RC教育グループ討議

RC大会の開催

旭化成グループでは、事業会社および延岡・守山・富士地区などで、毎年「RC大会」を開催しています。2010年度は、3地区4事業会社において開催されました。各大会では、RC活動状況の報告や活動事例の発表、外部の専門家による講話、安全表彰など、RC活動の活性化や情報の共有化を図っています。



延岡支社RC大会(2010年10月)



守山支社RC大会
(2010年10月)



メディカルグループ
RC大会
(2010年11月)

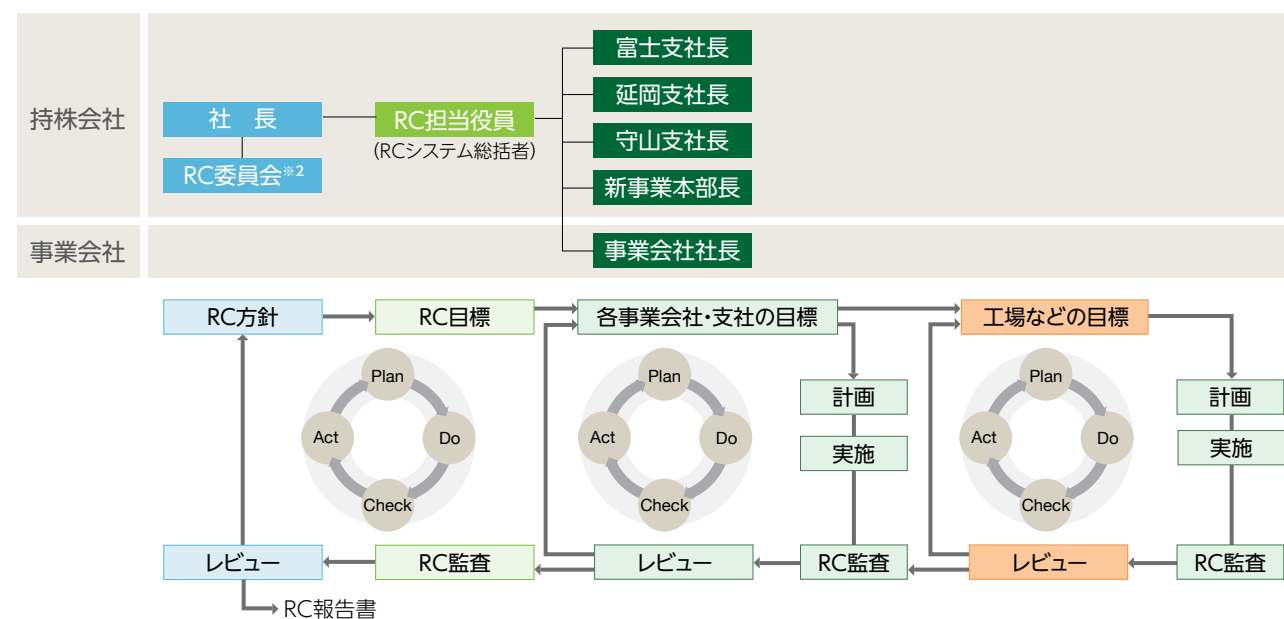


ケミカルズRC大会
(2010年11月)

海外におけるRC活動の展開

当社グループは、海外でのRC活動を推進しています。その事例として旭化成ケミカルズの海外でのRC活動の取り組みをご紹介します。

RCのPDCAサイクル図



※2 RC委員会：RC委員会は、持株会社社長を委員長とし、各事業会社社長、新事業本部長、延岡・守山・富士支社長等を委員として年に1回開催します。

旭化成ケミカルズにおける海外関係会社のRC活動

CLOSE UP

旭化成ケミカルズには、生産活動をしている海外関係会社が非常に多くあります。その分野も極めて多岐にわたっています。旭化成ケミカルズでは、2010年度からの第3次RC中期計画の活動項目の中で、安全基盤のレベルアップを取り上げており、単独工場、関係会社、海外工場のRCレベルの向上を目指しています。RC監査や現地訪問を通じてRC活動の実態を把握し、個々の活動の問題点、課題に対し、種々の知見、参考事例の紹介等の支援を行っています。

2010年度は、前年の試みに引き続き、中国において現地のコンサルタントを起用した工場の遵法監査を実施しました。中国の法規制に精通したコンサルタントが、環境・労働安全・衛生関係の詳細なヒアリングを行い、旭化成ケミカルズの環境安全スタッフ監査の難しい部分について大いにサポートしてもらいました。これは、各国のさまざまな法規制の詳細を網羅的にチェックしていく手段として非常に有

効であることがわかりました。今後も、さらなる展開を考えていきたいと思います。

各現場では、安全提案活動、ヒヤリ・ハット・気がかり (HHK) 活動、事故事例検討など種々の活動が、着実に定着してきています。今後ともさらなるスパイラルアップを目指して、しっかり連携して取り組んでいきます。



旭化成ケミカルズでのRC活動査察

環境保全

旭化成グループは、化学物質を多量に取り扱っていますので、特に、環境汚染事故を起こさないようISO14001を活用し予防的な活動を行っています。また、低炭素化社会の実現や循環型社会の形成のための取り組みを推進し、生物多様性保全にも取り組んでいます。

HIGHLIGHT

- a** 地球温暖化対策に関する2020年度の指標と目標の設定。
- b** 産業廃棄物のゼロエミッションを達成。
- c** 自然共生社会を目指した生物多様性保全への取り組みを開始。

地球温暖化対策への取り組み

当社グループは、日本化学工業協会、日本経済団体連合会の自主管理計画に参画し、その目標達成に向けて活動しており、大きな成果を出してきました。一方で、地球温暖化防止のためには、さらに温室効果ガスを大量かつ迅速に削減することが求められており、昨年末、COP16にて、カンクン合意が採択され、日本政府は前提つきではありますが、2020年までに温室効果ガスを1990年比25%削減するという目標値を提出しました。これら背景のもと、当社グループは2009年に新たな体制(下囲み参照)を整えて、次の視点から地球温暖化対策に取り組むこととしました。

- 1** 生産プロセスから排出される温室効果ガス排出量の削減
- 2** 製品および研究開発中の製品のライフサイクル全体のCO₂排出量の従来品比削減量(LCA視点でのCO₂削減量)の把握と削減量の拡大

旭化成グループの地球温暖化対策に関する新たな体制

地球温暖化対策推進委員会

持株会社RC担当役員を委員長とし、事業会社社長、新事業本部長を委員とする体制で、グループ全体の地球温暖化対策を審議・決定します。

LCA専門委員会

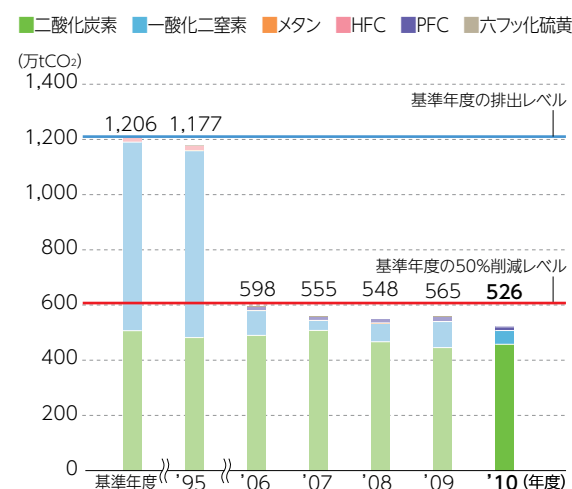
持株会社、事業会社、新事業本部のLCA推進者で構成される体制で、グループへのLCAの普及、グループの製品および研究開発中の製品のLCA評価の実施、LCA視点でのCO₂削減目標案を作成します。

生産プロセスから排出される温室効果ガス排出量の削減

当社グループの2010年度の温室効果ガス排出量は、526万トンCO₂であり、基準年度である1990年度の排出量に対して50%以上の削減レベルを維持し、温室効果ガス排出量を大きく削減しています。削減の事例としては、アジピン酸生産プロセスから発生する一酸化二窒素(N₂O)を分解除去する技術を独自開発し、温室効果ガスの排出量をCO₂換算で約600万トンCO₂削減したことや、鈴鹿工場の発泡剤の変更により、CO₂換算で約18万トン

CO₂を削減したことなどがあります。延岡地区(宮崎県)では、CO₂排出量を削減するバイオマス発電の工事が進行中です。

温室効果ガス排出量の推移



* 基準年度：CO₂、N₂O、CH₄は1990年度、HFC、PFC、SF₆は1995年度。

製品および研究開発中の製品のライフサイクル全体のCO₂排出量の従来品比削減量(LCA視点でのCO₂削減量)の把握と削減量の拡大

2008年度から継続して、当社の製品および研究開発中の製品の事例について、ライフサイクル全体のCO₂排出量を従来品と比較して、削減量を評価してきました。2010年度のLCA評価によって、新たに、次の3つの製品が、CO₂削減に貢献する(2020年度予想)と期待されることがわかりました。

- 1** 新たな構造を持たせたことにより、従来製品より、空気抵抗が少ない(環境対応型)集塵機用フィルターバグ(右上図参照:当社調べ)
- 2** 太陽電池、太陽熱発電において、太陽光の反射防止性能が従来品より高く、セルフクリーニング性能を有する新規コーティング剤

旭化成グループのこれからの地球温暖化対策への取り組み a

CLOSE UP

旭化成グループは、これまでの地球温暖化対策への取り組みをさらに加速するため、次の施策を新たに実施します。

① 指標・目標の設定

PDCAサイクルを回しながら、効果的・適切な対策を進めるため、指標・目標を設定し、モニタリングすることによって新たな対策につなげます。

② 全社プロジェクトによる新規事業化推進

2011年度からの新中期経営計画のもと、「これからの環境・エネルギー」全社プロジェクトを立ち上げ、地球温暖化防止に貢献する新規事業の立ち上げを加速します。

旭化成グループの地球温暖化対策に関する指標と目標

CO ₂ 削減量	2020年度までに2005年度基準で5%削減
GHG※1削減量	2020年度までに2005年度基準で10%削減
LCA・CO ₂ 削減貢献度※2	2020年度までに8.0(現状3.2)

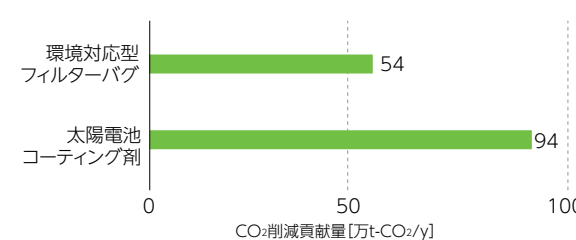
※1 GHG：温室効果ガス

※2 LCA・CO₂削減貢献度：旭化成製品が、従来製品との比較で、ライフスタイル全体から排出されるCO₂を削減している量(LCA・CO₂削減量)を、旭化成グループの排出CO₂量で除した値で、次式で表現されます。
(LCA・CO₂削減貢献度)=(LCA・CO₂削減量)÷(旭化成グループのCO₂排出量)

太陽電池コーティング剤のCO₂削減量94万トンCO₂/yは、日本の世帯数に例えると、約19万世帯が1年間に排出するCO₂の量に相当します。(1世帯あたり年間4.85トンCO₂)

* GIO「日本の温室効果ガス排出量データ(2009年度)」

LCA視点で見たCO₂削減が将来期待できる製品のCO₂削減貢献量期待値(2020年近辺)



省エネルギー活動

エネルギー起源のCO₂排出量の削減のため、エネルギー原単位の改善を進めています。2010年度のエネルギー原単位は、2009年度に対して2%改善しました。また、5年間平均でも2%改善しました。

物流でさまざまな省エネルギー対策を実施

2010年度の当社グループの物流量は、約13億トンキロで、CO₂排出量は9万トンCO₂で、2009年度に比べて輸送量の増加に伴い、7%増加しました。当社グループの物流は、すべて外部に委託していますので、物流会社と協力しながら、物流時のエネルギー使用量の削減、環境負荷の低減にさまざまな視点から取り組んでいます。



また、旭化成ケミカルズおよび旭化成せんいでは、輸送規模あたりのCO₂排出量が低い鉄道輸送を利用し続けており、「エコレールマーク」の認定を取得しています。

社有車の低公害車化の促進

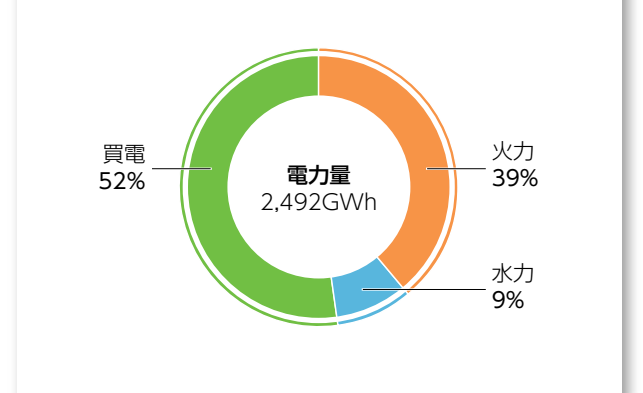
当社グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組み、2010年度までに約79%(2009年度約77%)の車両を低公害車化しました。

再生可能エネルギーの活用

当社グループは、延岡地区に7カ所の水力発電所を所有し、グループ国内電力使用量の約9%をまかなっています。この水力発電の利用により、買電した場合と比較すると、年間約12万トンのCO₂の排出を抑制しています。

* 経済産業省、環境省令第3号に基づく換算係数(0.561kgCO₂/kWh)を用いました。

電源別電力使用比率(2010年度)



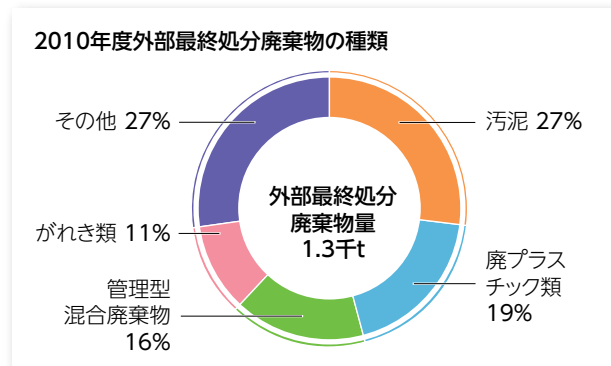
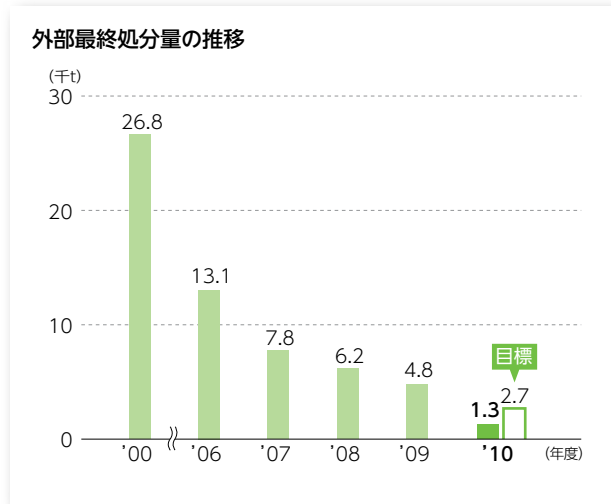
循環型社会の形成

旭化成グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物の抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組み、産業廃棄物のゼロエミッション^{*1}(最終処分量の削減)を目指しています。

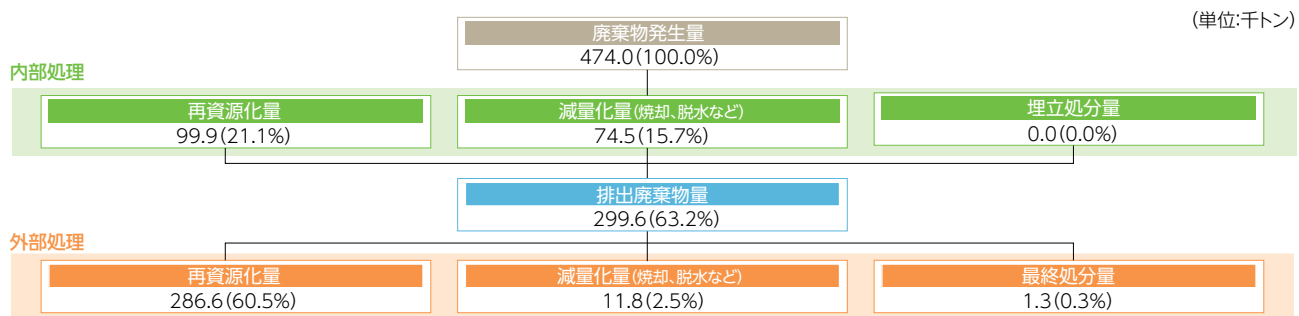
2010年度は、工場内での分別収集によるリサイクルなどの取り組みにより、最終処分量を2000年度に対して95%削減し、目標(90%削減)を達成しました。

※1 産業廃棄物のゼロエミッション：

産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した産業廃棄物を他の産業の原材料として再使用、再利用(再生利用・熱回収)することにより、最終的に埋立処分する産業廃棄物を“ゼロ”に近づけることです。当社グループのゼロエミッションは、2000年度を基準年度とし最終処分量を1/10以下にすることです。これにより最終処分量は、基準年度の発生量の1%以下になります。



廃棄物処理のフロー (2010年度実績)

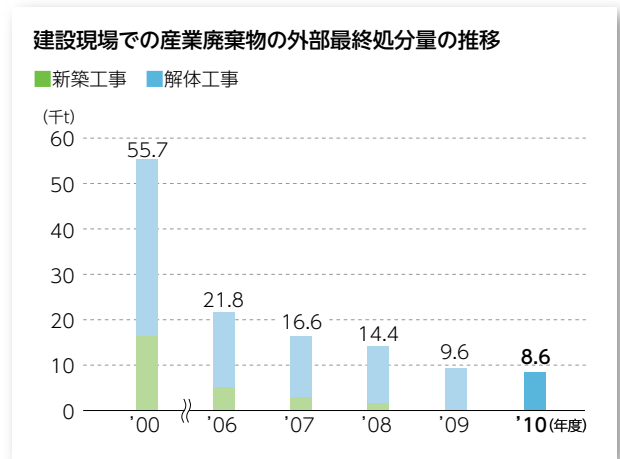


取り組みの事例としては、旭化成建材では広域認定制度^{*2}によるヘーベルパネルのリサイクルに取り組み、旭化成ホームズでは、建設廃棄物のリサイクルに取り組んでいます。

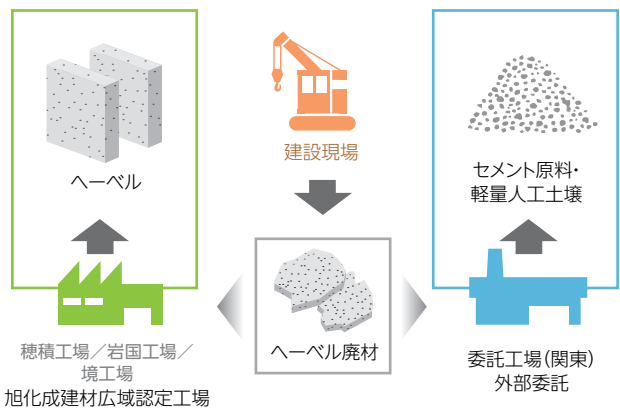
また、当社グループの産業廃棄物が不法投棄されないように、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による日常管理を行い、さらに適正な処理が行われているか、定期的に現地を訪問して、その処理状況を調査しています。

※2 広域認定制度：

環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度のこと。産業廃棄物の再資源化をより一層促進させるために創設されました。



「ヘーベルパネル廃材」リサイクルの仕組み



■PCB^{*3}廃棄物の管理と処理

旭化成グループでは、PCBを含有したコンデンサー、安定器などの機器や、PCB汚染物などをステンレス容器などに入れて倉庫で保管し、紛失などの事故を防ぐため、台帳に記録し管理しています。

PCB特別措置法の処理期限である2016年7月までに、これらのPCB廃棄物を日本環境安全事業(株)等の定められた処理施設で処理する計画です。これまで日本環境安全事業(株)でコンデンサーや変圧器35台の処理を行い、安定器の処理も始めました。

※3 PCB(ポリ塩化ビフェニル)：

“Polychlorinated Biphenyls”の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では製造・使用が実質的に禁止されています。

土壌・地下水汚染防止

当社グループでは、土壌や地下水を汚染しないよう漏洩防止対策を実施し、また土壌・地下水汚染で問題が発生した場合には、周辺地域へ影響が及ばないように速やかに応急処置を実施するとともに、地域・官庁・マスコミに対して公表し、行政・専門家などと連携して汚染の浄化を実施する方針で取り組んでいます。

2010年度は、工場敷地内でフッ化水素を含む排水が排水升から漏洩し、土壌・地下水調査の結果、汚染は、敷地内にとどまっていることがわかりました。漏洩を防止し排水配管を変更するなどの対策を実施するとともに、雨水浸透による汚染拡散を防ぐため漏洩箇所の表層をコンクリート被覆しました。また、地下水のモニタリングを実施し、必要な場合には対策を実施します。

有害化学物質の環境への排出を削減

当社グループでは、有害化学物質の環境への排出の削減に取り組んでいます。大気汚染防止法、水質汚濁防止法やPRTR^{*4}法などの対象物質や自主的に定めた化学物質に関して、有害性の高いものや排出量の多いものから優先的に削減に取り組んでいます。右上のグラフに示すように、PRTR法対象物質の大気、水域への排出量は、2010年度から対象物質が追加されましたので、2000年度対比86%削減でした。なお、新規対象物質を除くと94%の削減でした。また、VOC^{*5}排出量は、2000年度対比73%削減しました。

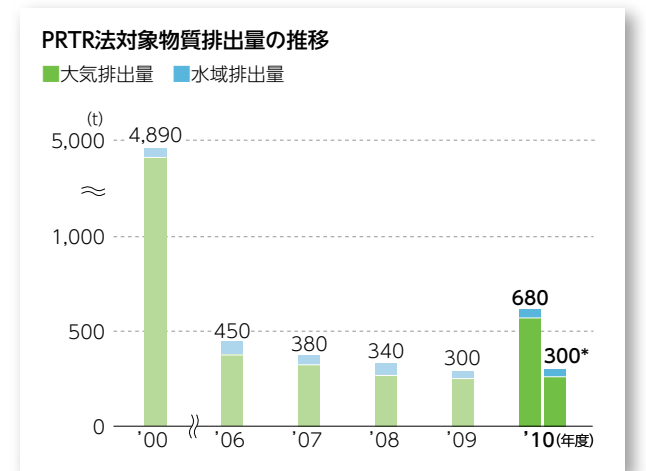
※4 PRTR制度：

“Pollutant Release and Transfer Register”の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を把握・報告(登録)し、その結果を国が公表する制度です。

※5 VOC：

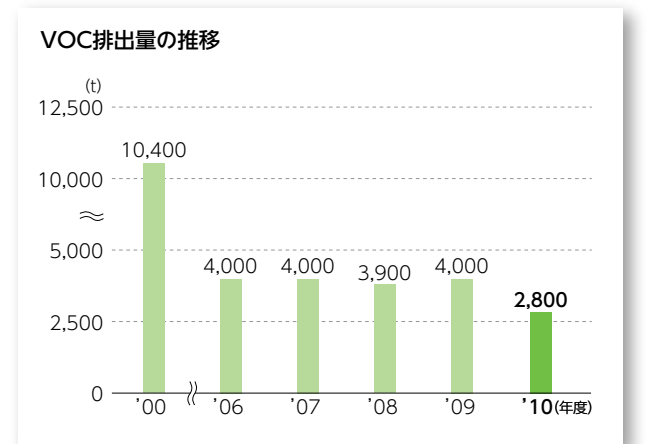
“Volatile Organic Compounds”の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたとときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

また、大気汚染防止法、水質汚濁防止法に関わる物質については、規制基準内に管理しました。 **P55**



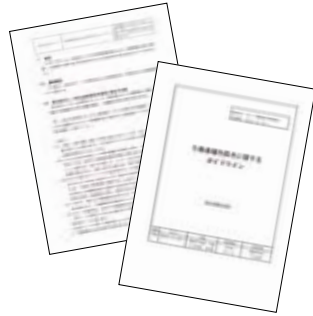
*土壌への排出は「0」です。

*2010年に新規に追加されたPRTR法対象物質を除いた場合。



自然共生社会への取り組み

旭化成グループは、事業活動において生物多様性に配慮し、生物多様性に及ぼす影響を軽減し、生物資源の持続可能な利用に努めることを方針とし、具体的な取り組みを示した「生物多様性保全に関するガイドライン」を制定して取り組みを始めました。



生物多様性保全に関するガイドライン

当社グループは、2010年度に生物多様性条約のCOP10で設立されたSATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップに設立会員として参画し、里山における生物多様性の保全に取り組んでいます。

また、日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズにも参加しています。

延岡地区では、宮崎県が進めている「企業の森林づくり」制度を活用した「あさひの森」でスギ、ヒノキの人工林を広葉樹を主体とした自然林に戻す活動をしています。そして、森に親しむ催しを通じて、自然と共生することの大切さを学んでいます。また、五ヶ瀬川流域で植林活動をしている企業と生物多様性保全のネットワークづくりを進めています。

守山地区では、農業用水に使用できるきれいな排水を流し、敷地内には自然を再現した水路を設け在来のホタルや魚を放し、琵琶湖の自然を守るための取り組みを進めています。



守山地区敷地内の水路

富士地区では、およそ10,000m²の「あさひのいのちの森」を工場敷地内に創生し、森、里山の雑木林、草地、水辺(池・小川・田んぼ)など富士地域の自然を再生しています。そして、社員や地域の人たちが共に植樹や田植え・稲刈り、ホタル祭りなどを通して生物多様性を学ぶ場として活用しています。また、2010年5月に(財)都市緑化基金が選定する「企業のみどり100選」に認定されました。



第5回植樹祭(あさひの森)
(2011年3月)



あさひの森(2011年6月)

SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップの取り組み

CLOSE UP

旭化成ケミカルズ延岡動力部は、建設を進めているバイオマス発電設備において、五ヶ瀬川流域の木質バイオマスを利用するための取り組みをSATOYAMAイニシアティブの考え方も含めて進めています。バイオマス発電設備で五ヶ瀬川流域の森林資源を持続可能な形で利用できれば、生物多様性の保全にも貢献することができます。

今回、この取り組みを進めるにあたって、生物多様性と森林管理に関する理解を深めるために講演会を開催しました。旭化成のバイオマス発電設備に関する取り組みの説明を行い、基調講演として宮崎大学伊藤哲教授に「22世紀に向けた森林管理—生物多様性の保全と健全な生態系サービスを目指して—」について講演

生物多様性と森林管理に関する講演会(2011年4月)



していただきました。

森林資源の利用に関係している宮崎県庁、延岡市役所、日向市役所、および近隣の森林管理組合や素材生産業者の方々が多数参加され、活発な質疑が行われました。

今回の講演で、これまでの森林経営は、生態系の供給サービスに偏り、生物多様性を軽視してきたため、このままでは他の生態系サービスが十分に発揮されないことが示され、今後生物多様性に配慮した森林管理を進めないと持続的な森林経営ができなくなることが、参加された方々の共通の認識となったと考えます。



SATOYAMAイニシアティブ バイオマス発電設備



保安防災

旭化成グループでは、火災・爆発、危険物・有害物の漏洩等の事故の未然防止のため、設備のリスクアセスメントを行うと同時に、さまざまな視点によるプロセス見直しを繰り返し、産業事故の撲滅を図っています。

2010年度は1件の産業事故(パドルドライヤー軸受け部発火)が発生しました。この事故の原因究明を行い、再発防止対策を実施するとともに、なお一層の安全管理の徹底を図っていきます。

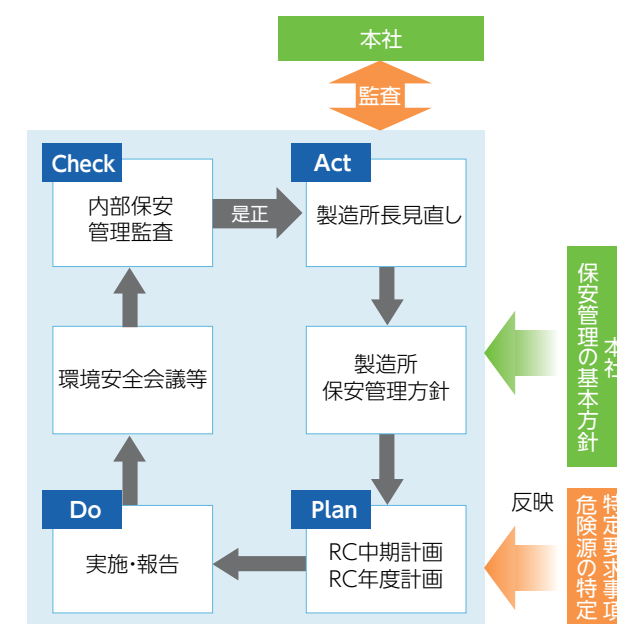
HIGHLIGHT

- 設備とプロセスに強いオペレーターの育成。
- 産業事故や大規模地震の緊急事態に備え、防災体制を内規に定め運用。

旭化成グループの保安防災管理

当社グループでは、本社の保安管理の基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を特定して、中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより自主的な保安確保の取り組みを続けています。

保安管理システムの体系(旭化成ケミカルズの例)

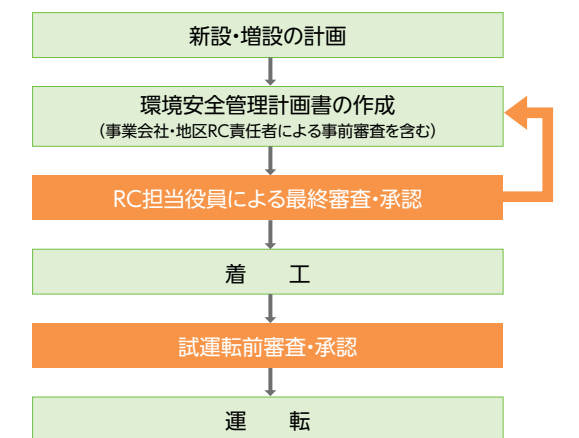


設備の事前審査

当社グループでは、「設備投資に関する事前審査基準」を定め、設備の新設、増設、改造などにおける「設備投資の事前審査」および商業運転に入る前の「試運転前審査」を行い、安全性確認を行っています。

この事前審査の中で行う「安全性評価(SA)」は、危険度ランクの高い設備に対してはHAZOP[※]などの手法を用いてリスクアセスメントを必ず実施しています。また危険度ランクの低い設備であっても、重要設備についてはリスクアセスメントを行っています。

設備投資に関する事前審査システム



プラントの安全・安定生産への取り組み

当社グループでは、ケミカル、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材分野の事業があり、それぞれ特徴を持ったプラントを有しています。安全の確保を図る上でも、プラントの内容、性格に適した方法が必要になってきます。

この考え方に則り、「計画保全システム」を構築し、保全PDCAを回すことにより、より適切な保全内容を「機器別管理基準」に定めて管理を行っています。

一方、グループ設備技術会議と4つの専門部会を設けて、グループ横断的な設備技術(①最適な計画保全体制の構築 ②基準・標準類の整備 ③保全技術者育成システム構築 ④技術情報の共有化 等)の施策推進を行っています。この保全活動を推進することにより、プラントの安全・安定生産を確保していきます。

[※] HAZOP : "Hazard and Operability Study" の略で、設計点からのずれによる想定から発生原因と対策を洗い出す手法。網羅性に優れた手法で広く使われています。

労働安全衛生

旭化成グループでは従来の安全活動(3S※1、HHK※2、危険予知、パトロール、事例検討等)にリスクアセスメント、PDCA※3のマネジメントシステムを導入した予防処置型安全衛生活動(労働安全衛生マネジメントシステム※4)で労働災害防止活動を推進しています。

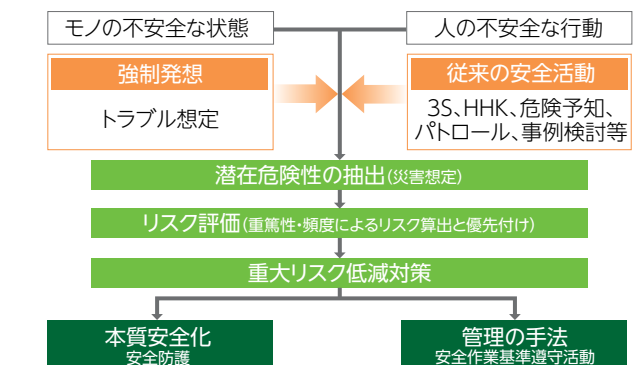
HIGHLIGHT

- a 休業度数率の目標0.1以下に対して実績0.21。
- b 休業強度率の目標0.005以下に対して実績0.002。
- c 挟まれ・巻込まれ災害の割合25%(2000～2009年度実績)→20%に低下。

安全活動との関連



労働災害防止の全体像



本質安全化・安全防護対策

下記の安全対策構築の原則に則って、設備の新設・変更・既存設備見直し・事故発生時の対策等として本質安全化・安全防護対策を推進しています。

安全対策構築の原則

安全対策			安全性の達成度
1	本質安全化		100%
2	安全防護		80%
3	管理の手法	表示・警告等	20%
4		マニュアル・許可制等	20%

出典：中央労働災害防止協会(1999)「職場のリスクアセスメントの実践」p26

安全作業基準※5遵守活動

当社グループでは、設備等の改善が難しい作業に関しては、特別管理作業と位置づけて管理するとともに、安全作業基準遵守活動にて安全の確保に努めています。具体的には、日々の業務での安全作業基準遵守状況を自己および職場でチェックするなど、工夫して実行しています。

- ※1 3S：整理・整頓・清掃
- ※2 HHK：ヒヤリ・ハット・気がかり
- ※3 PDCA：Plan-Do-Check-Act
- ※4 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)：“Occupational Health and Safety Management System”の略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。
- ※5 安全作業基準：個別作業ではなく類似した複数の作業に共通する基本的事項を定めた安全原則。例えば、機械への挟まれ防止対策として運転中の露出部には手を出さない等。

■保全教育

保全業務は、設備の維持・改善を行うだけでなく、異常を察知し、トラブルを未然に防ぐことで安定・安全運転を確保するという極めて重要な役割を担っています。

①計画保全を確実に推進でき、②現場の危険箇所気づく感性と改善する意欲を持って③問題点の本質的究明力と対策立案実行力を持った保全技術者の育成を目的として、旭化成グループ共通の保全人材育成カリキュラムを2009年度よりスタートさせました。



教育風景

保安防災教育 a

化学プラントを操業していく上で必要な技術修得を目的として、水島、川崎地区に教育・訓練センター(旭オペレーションアカデミー(Asahi Operation Academy))を設置しています。ここでは、設備の原理・構造について学ぶとともに設備故障部位の特定能力と対応能力を向上させるために、教育用ミニプラント、シミュレーターを使用し、技術技能訓練、単体機器操作訓練、プラント運転訓練などを行っています。異常を発生させない適切な処置を行え、異常兆候を早期に把握する能力を向上させ、不測の事態にも対応できる「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行っています。



旭オペレーションアカデミー(ノズル詰り被液体験)

緊急事態への対応 b

当社グループでは、産業事故あるいは大規模地震などの緊急事態が万一発生した場合に備え、防災体制を内規に定めて運用しています。

生産地区では、防災訓練等の年間スケジュールを立て、本社と一体となった定期的な防災訓練を実施し、緊急事態発生時の人的安全の確保と、隣接地域への影響を最小限に留めて円滑な防災活動を行えるように体制を整えています。

また、コンビナートにおいては共同防災組織も交えた定期的な訓練を通して、防災訓練の質の向上を図り、有事に速やかに対応できるよう備えています。



一斉放水(川崎製造所)



消火器操作訓練(川崎製造所)

物流安全

当社グループの中でも旭化成ケミカルズはさまざまな化学製品を取り扱っています。化学製品の中には危険性・有害性の高い製品や外部流出した場合に環境に対して影響を与えかねない製品もあり、非常に慎重な取り扱いが必要となります。製品を工場からお客様まで安全に届けるために、製品の保管、荷役、輸送業務を委託する物流会社とともに、物流安全大会、物流協力企業との安全連絡会議、物流協力会社の安全診断、訪船活動プロジェクト等、さまざまな安全活動に取り組んでいます。

また、万一の事故に備えて、物流会社、警察、消防と工場が一体となった物流総合防災訓練を行い、被害の拡大防止対策を図っています。



物流総合防災訓練(新港基地)



物流安全大会

労働災害発生状況

■災害件数／事故の型

休業災害10件の内訳は生産部場3件、非生産部場(営業・本社事務所)7件で、非生産部場の安全活動は、なお一層推進が必要です。休業災害を事故の型で分類すると、重篤な災害に至りやすい「挟まれ・巻込まれ事故」は全体の20%と従前(2000～2009年度)実績の25%と比較すると減少しました。今後も、生産部場では特に重篤な災害に至りやすい「挟まれ・巻込まれ」のリスクのある作業に関して、重点的に潜在危険性の抽出と、そのリスクの低減対策を図っていきます。

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の定着

2002年からOHSAS18001規格※1をもとに、2009年度時点で導入部場は全部場の90%となり、定着化への活動を推進しています。

※1 OHSAS18001規格：
“Occupational Health and Safety Assessment Series”の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。

快適職場形成の改善活動

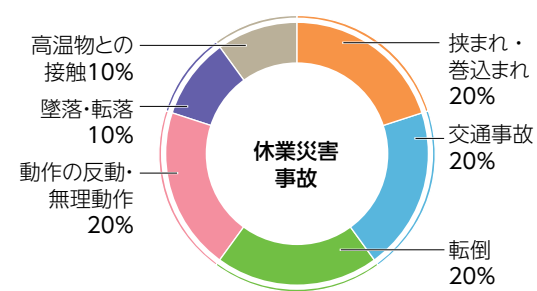
旭化成グループは、毎年「秋の労働衛生週間」に職場環境の現状および改善の状況をレビューして、次年度の計画に結びつけています。化学物質などの管理として、有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則・粉じん障害防止規則などが適用される単位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。

また、放射性同位元素取り扱い作業場も管理区域の線量率測定を定期的実施し、規制値以下に維持管理しています。騒音ならびに暑熱に関しては、暴露データをベースに作業管理を徹底し、個人への負荷を下げる管理を実施しています。引き続き、設備改善対策や作業見直しなどにて、改善を進めています。

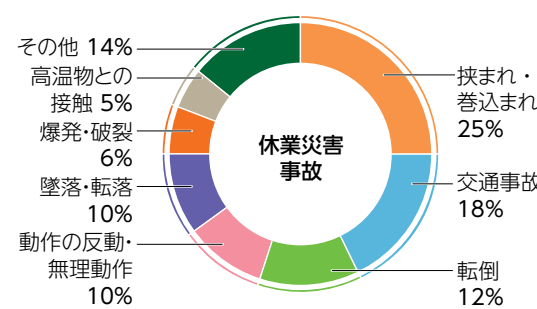
※2 休業度数率：
労働災害の発生率を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。
[休業度数率=休業災害被災者数÷延労働時間×100万時間]
休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の従業員が100名であれば、50年間に1名しか休業災害を起こさないという、たいへん高い目標です。

※3 休業強度率：
労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。
[休業強度率=労働損失日数÷延労働時間×1千時間]

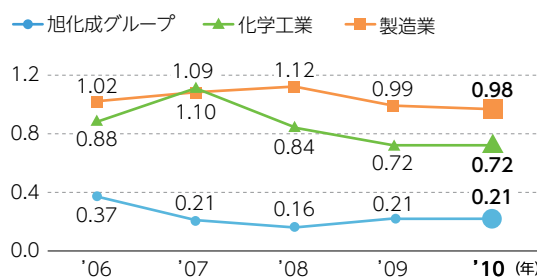
休業災害事故の型(2010年度) **c**



休業災害事故の型(2000～2009年度)

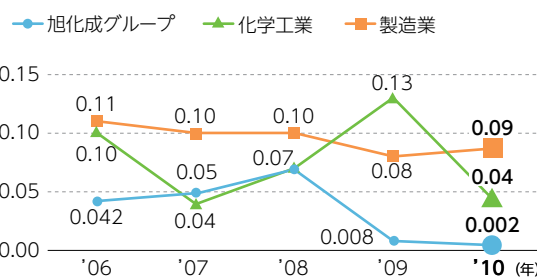


グループ休業度数率※2 **a**



*旭化成グループは年度、化学工業と製造業は暦年

グループ休業強度率※3 **b**



*旭化成グループは年度、化学工業と製造業は暦年

*2008年に発生した災害1件が後遺症災害として認定されたため、休業強度率を訂正した。

富士地区の安全な職場環境づくり

CLOSE UP

富士地区は2007年5月25日以降、2010年度末まで1,407日休業無災害を継続しています。さらに2010年度のRC目標値(構内常駐下請協力会社を含めた度数率B※4が1.00未満に対して実績は0.66)をクリアすることができました(内訳は社員不休災害が2件)。

干渉排除の取り組み

富士地区ではRC目標を達成するため、2009年度より干渉排除を視点とした3S活動およびリスクアセスメントを実施・継続し、さらなるリスクの低減化を図っています。干渉排除の視点とは、事故は危険源と人との干渉から始まり、危険源の人の行動領域へのはみ出し→接触→事故のメカニズムで発生すると考え、最初に3S(整理・整頓・清掃)を実施し、次に場所や設備の正しい姿や正しい作業方法を明確にし、人と危険エネルギーを持つものが接触しないよう維持していくことです。前支社長が支社長方針として指示し、支社長パトロールや支社長RC監査の機会に各部場とも現場指導を受け、現在では3Sや干渉排除のレベルが上がり、休業無災害継続の基礎となっています。

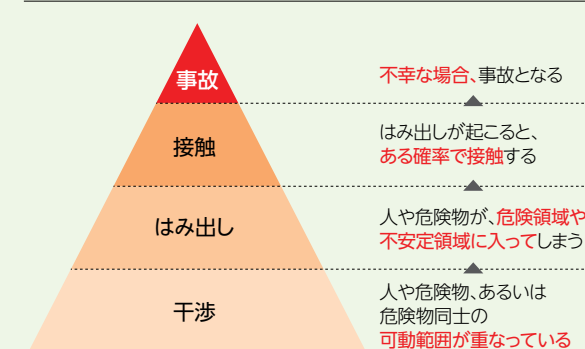
干渉排除コンテスト

支社長RC監査では2009年度は「干渉排除・3Sコンテスト」を、2010年度は「干渉排除コンテスト」(作業をする人が次にどう行動するだろうか、少し想像力を働かせ



干渉排除コンテスト表彰状

事故発生のプロセス



て危険の芽となる干渉を排除する「作業する人への愛情を!活動」を実施し、他の模範となる部場を表彰・紹介し、横展開を図ることで、ものと人が干渉することにより生じる現場のリスクを低減してきました。

研究開発部場の取り組み

さらに富士地区の特徴として、研究開発部場が富士地区の半数を占めていることが挙げられます。研究開発部場の管理者は、これまで生産部場の管理者のようにRC教育を体系的に受講していない場合があり、まず研究開発部場長の安全意識をさらに高めるためにRC基礎教育(労働安全、保安防災、製品安全)を持株環安部の方を講師として実施しました。2011年度は引き続き階層別教育として、職責者の基礎教育を実施していきます。



研究開発部工場長RC教育

安全な職場づくり

毎年富士地区のRC大会では安全表彰、事例発表を行うとともに工場トップだけでなく研究開発部場長や工務・保全のトップも安全宣言し、安全意識の高場の場としています。

今後も富士地区では、干渉排除を支社長方針として継続し、さらに一歩進めて非定常作業時やチョコ停(微小トラブル停止)時にも干渉を排除する(動的干渉の排除)活動を実施し、部場トップのリーダーシップのもと全員活動による安全な職場づくりで災害ゼロを目指していきます。

※4 度数率B：
構内常駐下請協力会社を含めた(休業+不休業)件数を労働時間で除した数値。

富士支社 環境安全部 春日 雅博



健康

旭化成グループでは、体および心の健康診断を実施し、社員の心身のケアを行い、健康の保持増進活動を推進しています。2011年度から統括産業医を東京本社に置き、健康管理体制の強化を行っています。

HIGHLIGHT

- a 2010年度の健康診断要管理者の割合が減少。
- b メンタル疾患による長期休業者数減少。
- c 「女性健康セミナー10回シリーズ」の開催(東京本社)。

健康管理体制の強化

統括産業医が、独立工場や小規模事業所などを訪問して活動状況を調査し、今後、健康管理活動のあり方を検討します。

健康診断要管理者割合の低減 a

当社グループでは要管理者の低減活動のために専門の栄養士により食事指導を受けるパーソナル食事栄養管理システム「げんき!食卓」の活用や、各地区において健康管理スタッフ、外部講師等による運動指導や健康指導を進めてきました。

また、2008年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき旭化成健康保険組合が特定保健指導を始めました。特定保健指導のプログラムは、2009年度からは主要工場地区や東京地区の一部をはじめ事務所地区で実施し、2010年度は主要地区に加え独立工場や分散地区でも実施しました。

2009年度に特定保健指導を受けた対象者の2010年度の健診結果では高脂血症や高血圧なども改善しました。

こうした取り組みにより2010年度の健康診断要管理者の割合は、昨年に比べ減少しました。

メンタルヘルスケアの推進 b

当社グループの「メンタルヘルスケア・ガイドライン」に基づいて、メンタルヘルス4つのケアの充実により職場環境の改善に取り組んでいます。4つのうち、個人のケア(セルフケア)については「働く人の心の健康診断(JMI)」(公益財団法人日本生産性本部メンタルヘルス研究所が開発)を、2001年度から3年ごとに実施し、さらに主要地区では定健時に簡易ストレス調査を実施し、早期発見・早期対応を推進しています。個人のストレス調査と同時に、職場分析「職場の心の健康度チェック」を行い、職場環境の改善につなげています。

また、当社グループでは、メンタル疾患およびそれ以外の傷病により休業した人が、その後円滑に職場復帰できるように「リハビリ勤務制度」を制定しています。これまでにこの制度を利用した人のほとんどが職場復帰を果たすことができました。各地区・事業所では、外部講師による研修やカウンセリングの導入などの活動が活発になされています。

こうした取り組みにより2009年度からメンタル疾患による長期休業者数は減少ないし横ばいとなっています。

東京本社地区の健康増進の取り組み c

CLOSE UP

東京本社地区では、保健指導やメンタルヘルス活動などの通常の取り組みの他に2010年7月～12月の昼休みに東京健康管理室と労働組合東京支部共催で、女性組合員を対象にした「女性健康セミナー10回シリーズ」を開催しました。

毎回異なる女性特有のテーマで実施し、のべ502名の方の参加をいただくことができました。この取り組みは、対象やテーマ、セミナーの形式を変えて、今後も継続していく予定です。



女性健康セミナー



東京健康管理室
菊池 可奈子

製品安全

旭化成グループでは、お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。2010年度もRC目標である「製品安全事故ゼロの継続」に対して、取り組んでいます。

HIGHLIGHT

- a 製品安全事故の発生件数「0」件を継続。
- b 製品管理を徹底し製品の安全性確保および品質向上に努める。

製品安全事故の撲滅 a

■お客様の満足の向上と製品の安全を目指して b

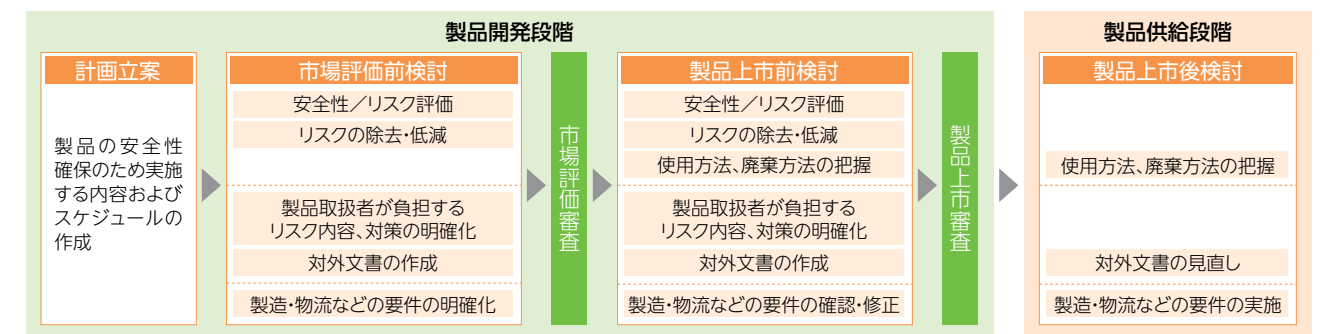
当社グループが提供している製品は、原材料から消費者の皆様が使用する製品まで多岐にわたっています。製品が原材料であっても、最終的には消費者の皆様が使用する製品に変わっていきます。従って消費者の皆様が満足する製品を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

このために、お客様の手に渡った段階で、製品の安全上の問題が発見されることがないように、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に日々努めています。

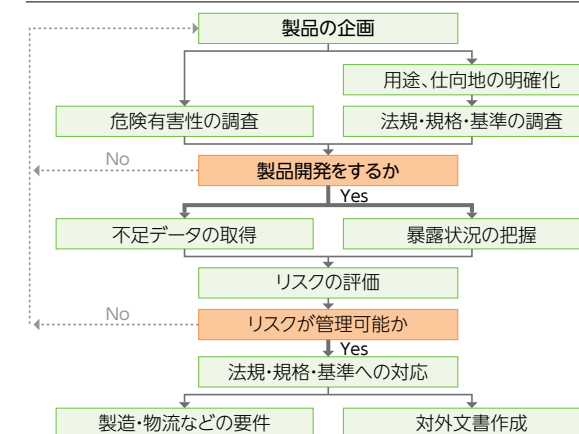
■製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するために、当社グループ全体では「製品安全対策ガイドライン」を制定しています。ここでは、原材料の購入から製品の使用を経て廃棄されるまでに管理すべき内容について規定しています。ガイドラインでは、製品を市場に出す前の開発段階でリスクアセスメントを実施し、製品の安全性を確保することを中心に据えています。各事業会社は、このガイドラインに従い、製造する個々の製品の特性に応じて安全性の確保を行っています。さらに、製品は化学製品と機器製品に分類され、各々の製品の安全性を確保するための手順は下図に示すように決められています。

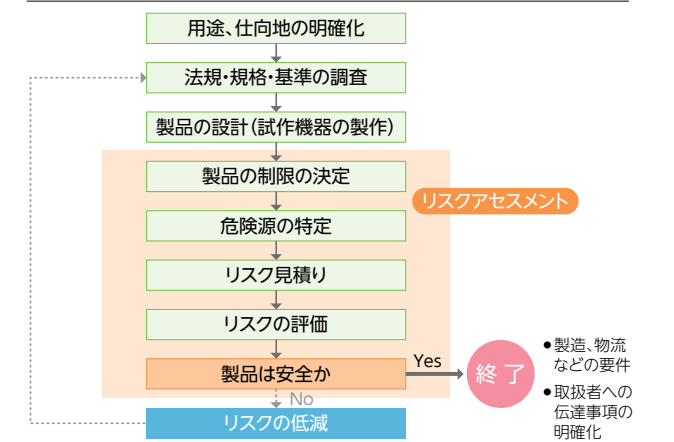
製品安全対策の流れ



化学製品の安全性確保の手順



機器製品の安全性確保の手順

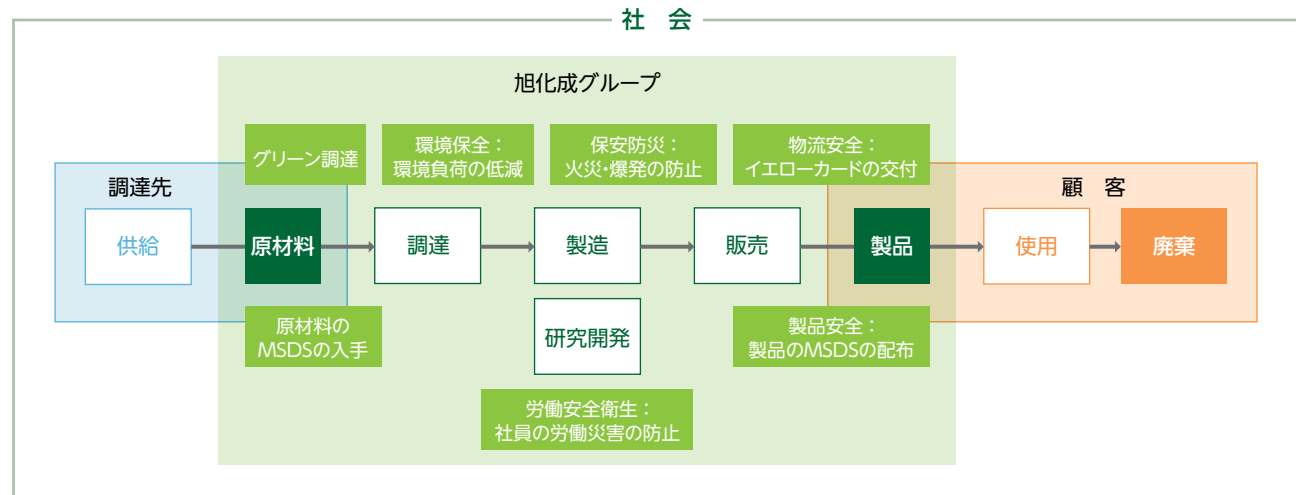


化学物質の管理

旭化成グループでは、製品および製造プロセスの安全性を確保するために、化学物質の特性を把握し、製品開発および原材料の調達、製造、使用、廃棄に至るまでの各工程を適切に管理しています。

HIGHLIGHT	a REACH規則の本年度の1次登録を遅滞無く行う。 b JAMP-ITの契約をグループ会社内で開始し、JAMPツールでの提供を推進。 c 「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育を継続。
------------------	--

旭化成グループの取り組み



旭化成グループの取り組み

当社グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、各段階で、上の図のように化学物質の管理を実施しています。

■原材料の調達段階

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手し、情報を管理しています。この情報を化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

■製造段階

製造段階においては、化学物質を適切に管理し、環境への排出を抑制しています（「環境保全」の項参照）。また、化学物質を取り扱う設備の火災・爆発、漏洩を防止（「保安防災」の項参照）し、地域社会の安全や、地球環境の保全に努めています。

一方、製造現場で働く人々に対する化学物質の暴露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理しています。2010年度は、昨年度初版制定した「ナノ材料暴露防止のためのガイドライン」を見直し改訂しました。改訂ガイド

ラインでは、ナノ材料の取り扱い区分を見直し、暴露防止対策を確実対応しました。

■使用・廃棄段階

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質（または化学製品）の安全性情報を、製品安全データシート（MSDS^{※1}）、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。

また、物流時においては、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、安全情報をイエローカードにより提供しています。

※1 MSDS：
“Material Safety Data Sheets”の略です。

■製品開発、技術開発段階

どのような化学物質をどのように使用するかは、研究開発段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、化学物質の管理を実施し、環境に配慮した設計に努めています。

旭化成イーマテリアルズでは、製品開発段階での製品安全推進の重要性を考慮しRC関連会議を環境安全と製品安全に分けて各4回／年実施しています。その製品安全委員会では、

- ①RC推進者による、旭化成グループRC推進会議等の情報報告、
- ②旭化成イーマテリアルズグループ製品安全管理規程等の審議、
- ③製品安全委員による、各事業／製品の製品安全活動実施状況の情報交換、
- ④製品安全委員による、事業部等の製品安全システムの個別問題に関する検討結果の紹介、
- ⑤開発者への化学品管理情報提供、等をしています。



旭化成イーマテリアルズ製品安全委員会の開催風景（東京本社）

■社員への教育事例

旭化成グループでは、化学物質の管理について各地区の研究、製造、営業担当者に対して教育を実施しています。化学物質審査規制法や労働安全衛生法で定められている内容について研修し、徹底した化学物質管理を行う体制をつくっています。

2010年度は、特に改正化審法対応として、法改正の最新情報をグループ内に伝達し、関連講習会や説明会参加を積極的に進め、法令遵守に向けた準備をしました。また製造物責任教育強化として、旭化成ケミカルズでは従来の初級教育に加えて、今年度よりレベルを上げて中級教育も開始しました。



旭化成ケミカルズ製造物責任教育の講義風景（東京本社）

国際的な動向と対応

当社グループは、以下のような国際的な動向を踏まえて、国際的規模で、リスク評価をベースとした管理と、サプライチェーンにおける化学品管理を目指すプロダクトステewardシップ（PS:化学品管理）に基づいた国際機関および官民レベルで進められつつある化学品管理活動を推進しています。

■RC世界憲章への署名

国際化学工業協会協議会（ICCA）では、国際連合の決議を受けてRC世界憲章を制定しました。当社グループはRC全

般、とりわけ化学物質の管理の重要性を認識して、2008年5月30日に当社代表取締役社長名で憲章に署名しました。

■高生産量化学物質（HPV）などへの対応

ICCAのHPVイニシアティブ^{※2}に、当社グループは1999年より参加しています。10物質について活動を行っていますが、既に5物質についてOECDでの評価が完了しました。残り5物質についても関係先と連絡をとりながら取り組みを進めています。一方、当社グループは、Japanチャレンジプログラム^{※3}にも参加して安全性情報収集活動を行っています。

さらに、安全性評価技術の開発に関し、日本化学工業協会（日化協）のICCA-LRI^{※4}活動に参画し、科学タスクフォースや専門領域での委員会活動を行っています。

- ※2 ICCA HPVイニシアティブ（高生産量化学物質安全性点検プログラム）：
高生産量化学物質安全性点検プログラムは、OECD（経済協力開発機構）の進めてきたこのプログラムを、ICCAが産業界の立場で協力、推進するもので、約1,000物質（日、米、欧3地域で1,000トン以上の生産物質）を評価することを目標に取り組んでいます。
- ※3 Japanチャレンジプログラム：
Japanチャレンジプログラムは、「官民連携既存化学物質安全情報収集・発信プログラム」のことで、国が進めてきた既存化学物質の安全性点検を、2005年から官民連携で、安全性情報の収集を加速し、広く国民に情報発信を行うとの趣旨で推進しているものです。
- ※4 ICCA-LRI（Long-range Research Initiative:長期自主研究）：
ICCA-LRIは、化学物質のヒトの健康や環境への影響に関する未解明な問題への対応や安全性評価技術の開発などに関しICCAが進める長期自主研究です。日本化学工業協会では、このうち「環境中の生物の影響」「神経毒性」「発がん」「免疫毒性」「リスク評価の精緻化」の5分野での研究を推進しています。

■日本化学工業協会「化学物質管理のための新規な自主活動」推進に向けた参画

日化協は、国内での化学物質の自主的なリスク評価・管理活動を推進し、PSの推進強化を進めています。

その中で、PSガイドライン（2007年ICCA制定）の日本語版化を進めるため、①日本版リスクアセスメントガイダンスの作成と、②サプライチェーンを通じたリスク情報伝達とPS啓発・実践のためのPSガイダンス作成を行い、これらのガイダンスに基づいた自主活動的な業界標準にする計画を進めています。

2010年は、当社は両ガイダンス作成のワーキンググループに参加し、ガイダンスが12/3に完成しました。

本ガイダンスは日化協のホームページで公開されるとともに、当社内環境安全部ホームページにも公開しました。このガイダンスに基づいた自主活動に向けた説明会に参加し、本格実施に向けてこれから取り組んでいきます。

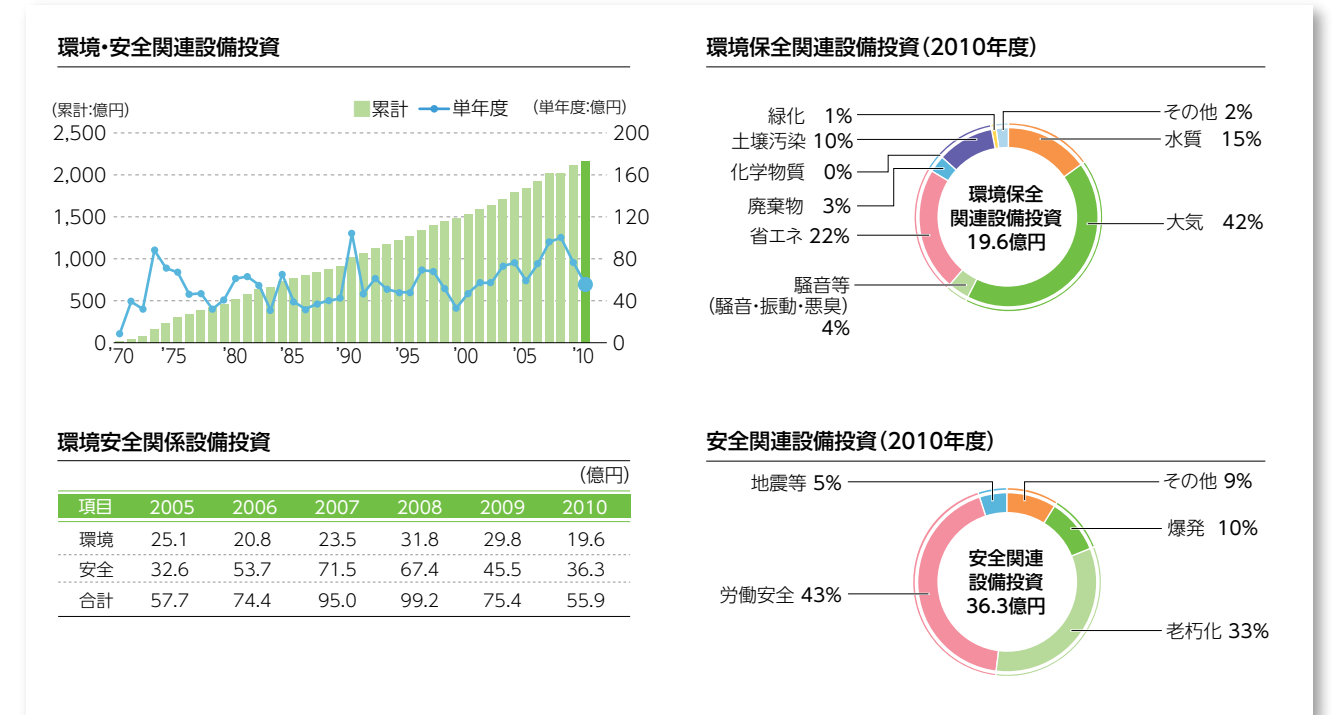
化学物質管理を取り巻く国際的な主要動向

関係機関	関係する項目	具体的な内容
国際連合	地球環境に関する国際会議での決議	- 化学物質の製造・使用による健康や環境への悪影響を最小化する決議。また、これを2020年までに達成するための行動計画を決定。 - 化学品の分類および表示に関する国際調和システム（GHS）の運用。など
経済協力開発機構（OECD）	多数の既存化学物質の安全性点検	一国で1,000トン以上生産の化学物質（HPV）について安全性情報を各国や産業界が分担して収集。
欧州連合（EU）	新しい化学品規制の施行	- 化学物質管理規則（REACH規則）の施行。 - 製品に含まれる化学物質の規制（RoHS指令など）の施行。

環境・安全投資

旭化成グループは、RC活動のために必要な経営資源を投入してきました。

2010年度の環境・安全関連設備投資の推移および2010年度の投資の内容を円グラフに示しました。



環境会計

当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズの2010年度の環境会計を下表に示しました。

2010年度の主な取り組みは、VOC排出量削減、省エネ

ギー、地下水浄化などでした。主な物量効果は、VOC排出量を1,200トン削減、産業廃棄物の最終処分量を3,500トン削減するなどです。

また、産業廃棄物として処分していたものを用途開発して販売することにより304百万円の販売益を得ました。

環境会計一覧表

コスト分類	ケミカルズ		せんい		エレクトロニクス		イーマテリアルズ	
	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)	投資額 (百万円)	費用額 (百万円)
① 事業エリア内コスト	1,040	4,086	500	1,966	208	172	208	696
公害防止コスト	950	2,579	451	1,024	204	130	157	424
地球環境保全コスト	75	254	41	128	2	2	51	39
資源循環コスト	14	1,254	8	814	2	41	0	233
② 上・下流コスト	0	32	0	5	0	0	0	90
③ 管理活動コスト	123	505	0	46	0	104	0	72
④ 研究開発コスト	140	1,590	0	23	0	30	607	3,933
⑤ 社会活動コスト	5	5	0	7	0	1	0	1
⑥ 環境損傷コスト	0	210	0	0	0	0	0	0
合計	1,307	6,428	500	2,047	208	307	816	4,792

* 四捨五入の関係で、個々の数値の合計と合計値とは、若干異なることがあります。

GHS※1への対応

GHSについては、すべての化学製品の危険有害性をGHSに基づいて分類し、その結果をMSDSに記載するとともに、ラベル表示することを推進しています。

※1 GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals の略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのことです。

REACH規則※2への対応 a

REACH規則については、今年度は1次の本登録を遅滞なく行いました。また、関係する事業会社では、REACH規則に関する社内教育を実施するとともに、毎月1回、関係組織を集め対応推進会議を行っています。さらに並行してCLP規則※3対応も順次行っています。

これからも2次、3次の本登録に向けての作業を継続するとともに、関係する諸規則への遵守を徹底していきます。

※2 REACH規則: 欧州連合(EU)が施行する化学物質規制で、溶剤や洗剤、繊維、部品など、EUで流通する全製品に含まれる化学物質を対象に、その安全性評価を企業に義務付けた法律です。

※3 CLP規則: GHSに沿った物質および混合物の分類、ラベル表示、および包装に関する欧州議会および理事会の規則

アティクルマネジメント推進協議会(JAMP) b

サプライチェーンでの製品含有化学物質情報伝達については、JAMPの活動に参加し、システム構築と管理対象物質リスト改訂作業に積極的に取り組んでいます。また川上企業として、JAMPツールの普及のためにサプライチェーン全体への情報提供に努めています。

さらに2010年度は、JAMP-ITの契約をグループ会社内で開始し、JAMP-IT経由でのJAMPツールでの提供も進めました。

JAMP-IT契約を開始した旭化成エレクトロニクスの取り組み状況は以下の通りです。

① 情報提供状況

2010年3月、営業責任者、関連会社の品質保証部に対し、JAMP、JAMP-ITの説明会を数回実施して、JAMP-IT情報提

供体制を整えました。JAMPツール(AIS)での情報提供を順次実施しています。

② 情報入手状況

情報提供体制を整備した後、生産委託会社、原材料サプライヤ様、副資材サプライヤ様に対して、JAMPツール(MSDSplusやAIS)をダウンロードして情報提供いただくようお願いしました。さらに、生産委託会社、原材料サプライヤ様には「製品含有化学物質管理」についても調査しています。

JAMP-ITの仕組みは下図の通りです。(JAMP基礎講座資料より引用)

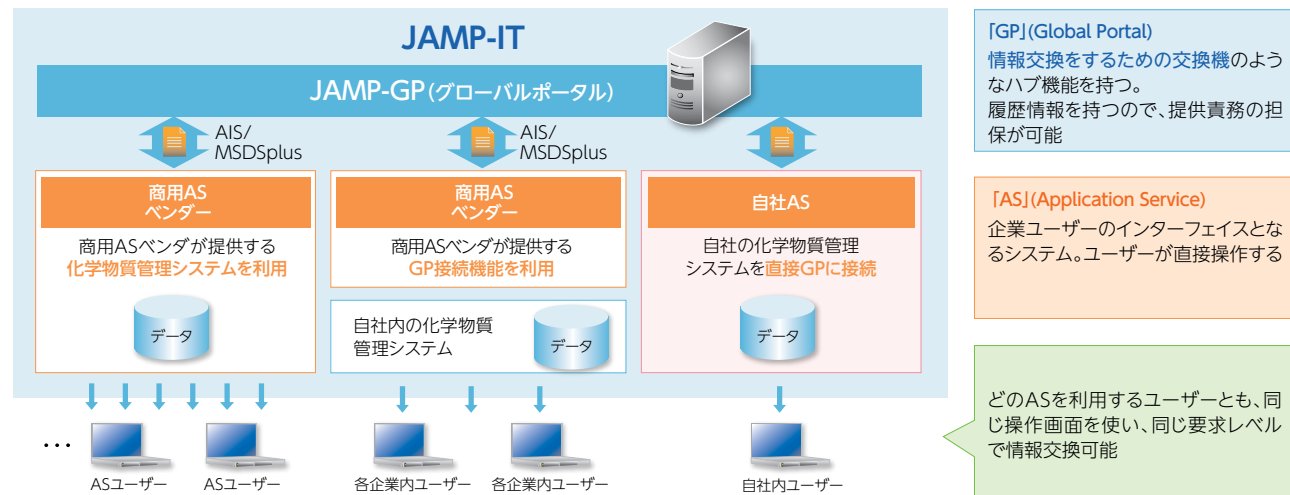
製品安全・化学物質管理活動概要

旭化成グループは、「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育の継続、リスクアセスメントの実施などの日常活動を継続しています。さらに製品クレームに関しても内容検討を進め、得られる対策を品質保証システム(QMS,GMP)に反映し、製品クレーム低減に向けた製品安全活動も継続しています。 c

特に、化学製品安全では、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)の国連勧告を受け、日本でのGHSの導入が図られました。それに対応し、製品安全データシート(MSDS)をGHSに合った内容に改訂し、化学製品にラベルを貼付することを進め、よりわかりやすい安全情報の提供に努めています。さらに海外現地法人や化学品輸出先に対応した海外の化学品法規制に遵守するように努めています。

製品は、役に立つ特性のみを有するのではなく、危険有害性も併せ持っていますので、取り扱いを誤ると危害が発生する可能性があります。そのため、安全に使用・取り扱いいただくため各種の情報を提供しています。今後も継続的に製品の安全性を見直すとともに、よりわかりやすく、活用しやすい情報の提供に努めていきます。

JAMP-ITの仕組み

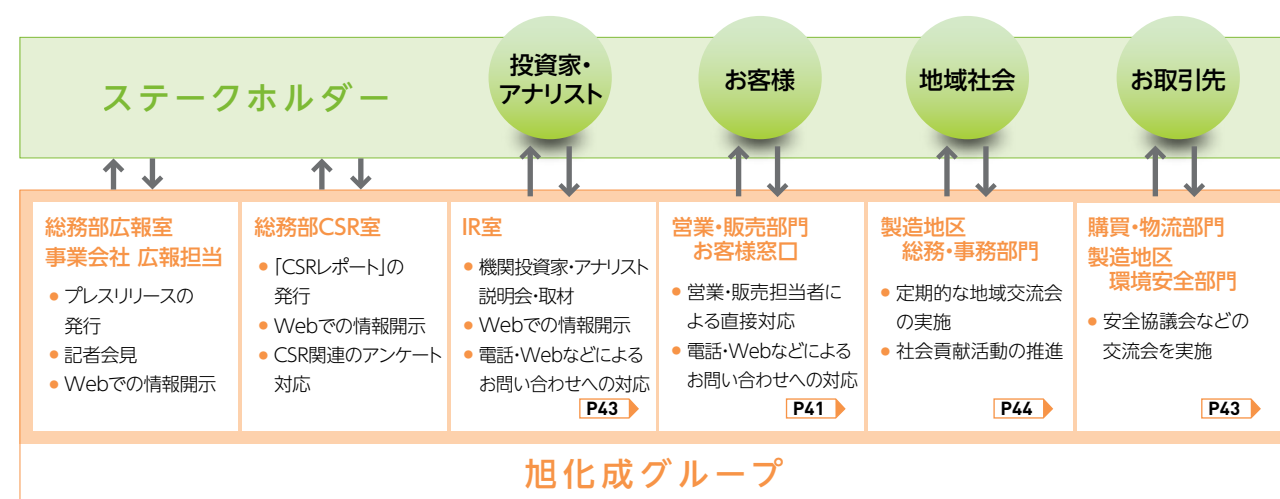


社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行い、グローバルな観点で社会と共生する企業体を目指します。

ステークホルダーとのコミュニケーション体制

旭化成グループでは、各ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを円滑に行うため、担当部署を中心として対応する体制をとっています。



「情報開示に関する基本方針」に基づく情報開示

当社は、企業価値拡大を目指した効果的・戦略的広報活動を推進するため、「情報開示に関する基本方針（ディス

クロージャーポリシー）」を制定し、これに基づいた情報開示を行っています。



お客様とのコミュニケーション

お客様のニーズを満たし、喜んでお使いいただける製品・サービスを提供することが、社会への貢献につながると考えています。

お客様とのコミュニケーション体制

お客様とのより良いコミュニケーションの構築とお客様の満足のために、原材料・中間材料・部品、最終製品などの事業ごとの特性を踏まえて、最適な対応を目指しています。

最終製品については、各製品のお客様相談窓口がお客様からのお問い合わせ・ご指摘・ご要望等を伺います。樹脂・化学製品、電子部品・材料、繊維、建材等については、担当の営業部門が、お客様のご要望を研究開発部門と共有し、既存製品の改善、新製品の開発に努めています。

お客様とのコミュニケーション体制



旭化成せんい お客様のニーズに合わせて、ホームページをわかりやすく構成しています。 CLOSE UP

旭化成せんいは、糸や生地などの繊維素材を、アパレルメーカーや産業資材メーカーに納入しています。しかし、最終製品となった衣類や繊維製品には、取り扱い表示や、旭化成せんいの製品の商標が使用素材として明記されたタグなどがついており、一般のお客様からのお問い合わせも多く寄せられます。

そこで、旭化成せんいのホームページでは、「法人のお客様向けページ」と「個人のお客様向けページ」の2種類のトップページを作成し、それぞれのお客様のニーズを想定して、内容を構成しています。

たとえば、「個人のお客様向け」ではオンラインショッピングやホームソーイングする方向けの情報、プレゼントキャンペーンのお知らせなどが、「法人のお客様向け」では取り扱い素材の物性情報や営業連絡先などが掲載されており、繊維事業ならではのきめ細かな対応でお客様満足を志向しています。

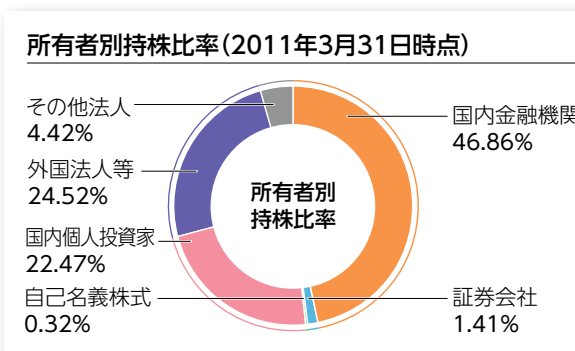


株主・投資家とのコミュニケーション

旭化成グループを正しくご理解いただくため、公正かつタイムリーな情報開示に努めています。

株主の構成

当社の総株主数は約12万人で、所有者別持株比率は国内金融機関が約47%、国内個人投資家が約22%、外国法人等が約25%となっています(2011年3月31日現在)。



地域社会とのコミュニケーション

地域の文化を十分に理解し、地域社会の皆様とのコミュニケーションを深め、地域の発展に資することを目指します。

機関投資家・アナリスト向けに ミーティングを実施

IR^{*1}室では、国内において、四半期ごとの決算説明会や年1回の経営説明会を含め、243回のミーティングを実施し、海外では、105回のミーティングを実施しました（海外活動の中には、投資家層の裾野拡大を目的とした、証券会社主催の国内外の機関投資家を集めたカンファレンスへの参加も含まれています）。以上のように、2010年度は、348回のミーティングを実施し、のべ1,427名^{*2}の機関投資家・アナリストの皆様へ、直接情報提供しました。また、ホームページでの情報公開も積極的に進めています。



アナリストの
個別取材

個人投資家向け 企業説明会を開催

IR室では、個人投資家の皆様に旭化成グループをよりよくご理解いただくために、計12回の個人投資家向け説明会を開催しました。東日本大震災の影響により3月に予定していた4回分をキャンセルしたため、2010年度より開催回数は少なくなりましたが、参加人数の多い説明会に参加するなどして、計2,138名^{*2}の個人投資家の皆様に、当社の経営や事業についての説明を行うことができました。



個人投資家向け
説明会

^{*1} IRとは、「Investor Relations」の略で、投資家向けの広報活動のこと。
^{*2} 2010年6月29日に開催された第119期株主総会出席者を除く。

お取引先とのコミュニケーション

法令を遵守し、地球環境や人権に配慮した公正な購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

旭化成グループ購買調達方針

- 1 経営状態が健全で、継続的な取引が可能
- 2 法令および社内外規範・倫理規範の遵守
- 3 経営理念・経営方針が明確であること
- 4 安全に対する体制整備
- 5 環境問題への配慮
- 6 人権問題への配慮
- 7 労働環境への配慮
- 8 市場競争力のある価格提供
- 9 優良な品質を保ち、常に技術の向上に努めていること
- 10 納期の厳守
- 11 積極的な情報開示
- 12 リスク対策の実施
- 13 人材育成
- 14 積極的な社会貢献

購買調達方針

当社グループの購買部門は、公正さと透明性を重視して行動し、常に情報収集に努め、グローバルな視点でより良い製品やサービスを求める購買活動を行っています。さらに、CSRの見地から、お取引先との具体的な取引において

「購買調達方針」を重視し、調達を行っていきたいと考えています。2006年度から3か年にわたり「CSR調達に関わるアンケート」を実施し、2009、2010年度は、当社担当者が主要なお取引先を訪問または説明会を行い、当社購買部門の取り組みについて理解を深めてもらうよう努めています。

生産地区でのお取引先との連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に「安全協議会」を開催し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。



守山支社安全
協議会
(滋賀県守山市)

生産拠点周辺地域の皆様との対話

旭化成グループの主要生産地区では、自治会などを通じた地域の住民の皆様との対話や、体育館・グラウンドなどの施設開放、イベントなどを通じた交流・対話を行っています。



地域との交流会(岡山県倉敷市水島地区)



大仁支社「サマーフェスタ」(静岡県伊豆の国市)

地域における美化・植林活動の実施

当社グループの主要生産地区では、工場周辺やその地域の清掃、美化活動を行い、緑化にも取り組んでいます。



地域での清掃活動(神奈川県川崎市)

工場見学の受け入れ

当社グループでは、事業活動および環境安全への取り組みについて理解していただくために、工場見学を受け入れています。（一部、受け入れを行っていない工場もあります。）



名古屋医薬工場を見学する
中学生の皆さん(愛知県みよし市)



旭化成エヌエスエネルギー
を見学する、地域婦人会の
皆さん(宮崎県延岡市)

地域防災活動

地域防災については、宮崎県延岡市の延岡支社で、従業員とOB・OGで組織する「災害ボランティアクラブ」が活動しています。

また、旭化成ケミカルズは、深井戸の水を膜ろ過によって高度浄化する飲料水供給システム「ライフスポット」を事業展開しており、この「ライフスポット」を自社内でも守山・鈴鹿・延岡・川崎の各生産地区に設置しています。災害時には、「ライフスポット」から得られた飲料水を地域に供給するなど、地域の防災支援に役立つ取り組みを行っています。



「ライフスポット」(滋賀県守山市)

社会貢献

旭化成グループは、『社会貢献活動方針』のもと、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、「次世代育成」「文化・スポーツ振興」などの分野における社会貢献活動に取り組んでいます。

旭化成グループの社会貢献活動方針

- 1 良き企業市民として、地域社会および国際社会における応分の役割と責任を果たします。
- 2 グループの経営資源を有効活用し、旭化成ならではの特色ある活動を展開します。
- 3 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
- 4 グループで働く者全員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的・自発的な活動を支援・促進します。
- 5 内外に対して積極的に活動情報の発信に努めます。

統一テーマ

“ 教育・次世代育成 ”

教育・次世代育成への取り組み

■「出前授業」(講師派遣事業)の展開

当社グループは、小・中・高校生の皆さんに、科学技術への関心と理解を深めてもらうため、従業員が講師を務めて、理科・環境問題に関する実験学習を行っています。



出前授業の様様(宮崎県延岡市)



出前授業の様様(東京都渋谷区)

■科学をテーマにしたイベントへの出展、表彰の協賛

当社グループは、科学(化学)をテーマとしたイベント「青少年のための科学の祭典2010」に協賛・出展し、来場者の親子の皆さんに、科学(化学)の楽しさ・おもしろさを伝えました。



「青少年のための科学の祭典2010」
(岡山県倉敷市)

■「教員の民間企業研修」に協力

当社グループは、財団法人経済広報センターが主催する「教員の民間企業研修」に協力し、教員の方々に向けて、研修の機会を設けています。

2010年度は、静岡県長泉町の5名の小学校教諭の方をお迎えし、富士支社にて研修を実施しました。



富士支社での研修の様様
(静岡県富士市)

■大学での寄付講座の運営

旭化成グループは、静岡県富士市の富士常葉大学に冠講座を持ち、従業員を講師として派遣し、「現代科学の展望」と題して講義を行っています。



富士常葉大学で開かれた講座
(静岡県富士市)

■「日本学生科学賞」への協賛

当社グループは、中・高校生の理科教育の充実を目的として、読売新聞社が主催する日本学生科学賞に単独協賛し、「旭化成賞」を選定しています。



日本学生科学賞
中央表彰式

■日本科学未来館と「パートナーシップ」を締結

2008年度より、東京・お台場の日本科学未来館(館長:毛利衛氏)のパートナーシップ企業として、コラボレーションの機会を持ち、子どもたちをはじめとする多くの皆様の科学への興味を、共に育んでいます。



日本科学未来館

海外での社会貢献

当社グループのアメリカ・ヨーロッパ・中国・韓国・台湾・東南アジアなどにある事務所や製造拠点では、それぞれの地域の事情に配慮しながら、地域の環境美化・清掃、献血、福祉・教育支援、地域団体・学校への寄付などを行っています。



地元の小学校へ
文房具を寄付(タイ)

企業スポーツを通しての社会貢献

当社グループの企業スポーツ部(陸上競技部・柔道部)は、陸上トラック長距離走の記録会「ゴールデンゲームズinのべおか」の開催に協力したり、「子ども陸上教室・柔道教室」を開催するなど、スポーツを通じて地域貢献活動を行っています。また、オリンピック競技大会にはこれまでにのべ40名近い社員が日本代表として参加し、輝かしい成績を残しています。



陸上競技部主催の
小学生陸上教室
(宮崎県延岡市)



柔道部主催の
子ども柔道教室
(宮崎県延岡市)

地域文化の醸成への取り組み

■あさひ・ひむか文化財団

「あさひ・ひむか文化財団」は、当社グループ発祥の地である宮崎県において、地域の文化振興に資するため、1985年に設立されました。以来、宮崎県内において、音楽・芸術・演劇等の文化行事の開催、地域社会の文化活動の後援、郷土文化への理解醸成を目指した活動などを行っています。



延岡市内で開催した文化イベント(写真提供: 夕刊デیلیー新聞社)



社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

人財理念

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

2006年3月制定

会社が約束すること	旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す
社員に求めること	- 挑戦し、変化し続ける - 誠実に、責任感を持って行動する - 多様性を尊重する
リーダーに求めること	- 活力ある組織をつくり、成果をあげる - 既成の枠組みを超えて発想し、行動する - メンバーの成長に責任を持つ

執行役員(人財・労務担当)より

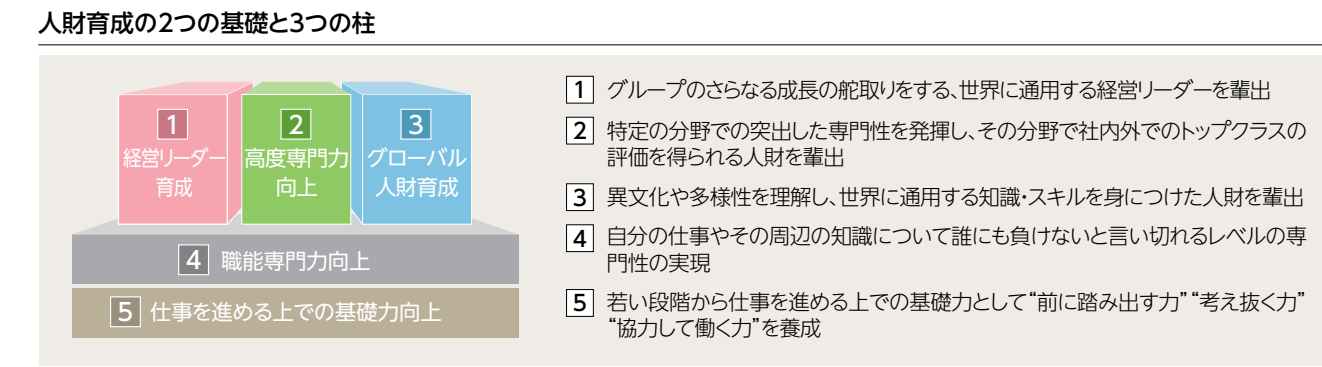
新中期経営計画「For Tomorrow 2015」のスタートにあたり新しく制定されたグループ理念、ビジョン、バリューとともに、「人財理念」に従業員一人一人が理解・共感し、さらには共有していくことがとても大事になります。そのために、上司と部下、ベテランと若手といったあらゆる層での双方向コミュニケーションをさらに深めていけるよう、さまざまな施策を工夫して、環境づくりに注力していきたいと考えています。

旭化成(株)取締役 常務執行役員(人財・労務担当) **水永 正憲**

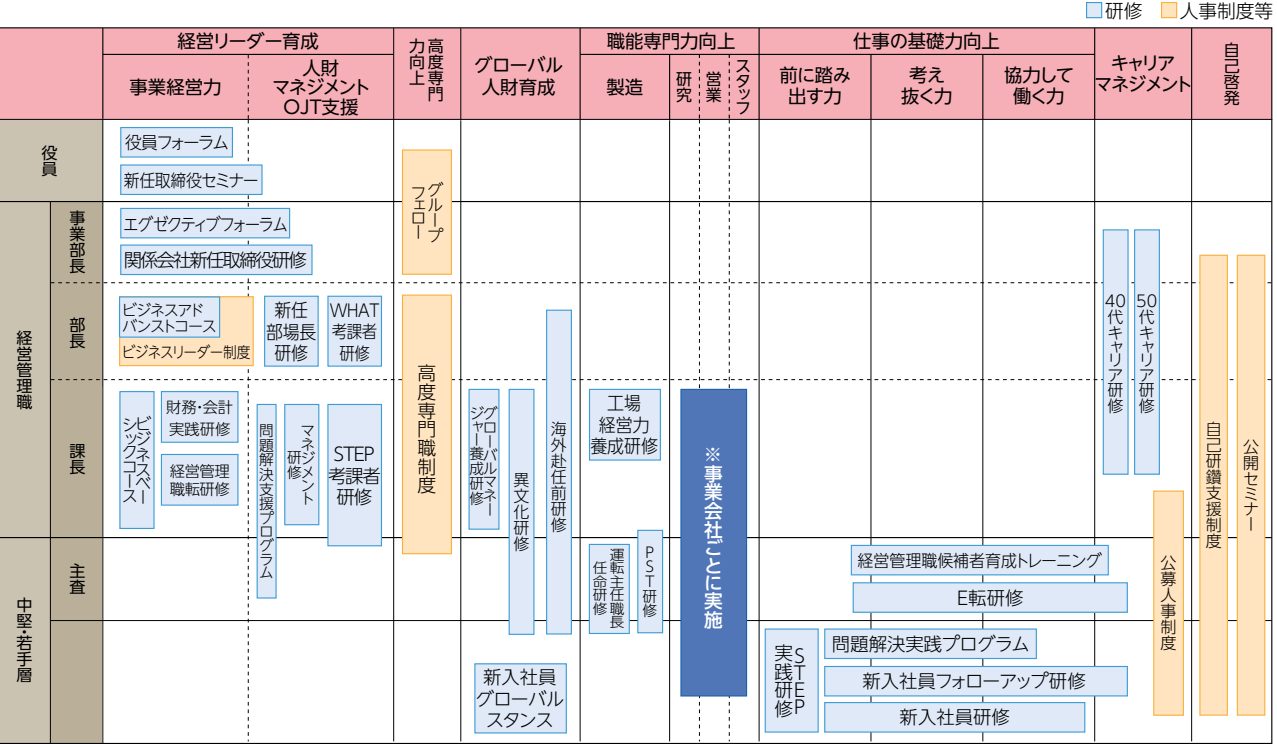


一人ひとりの能力開発・挑戦への支援

当社グループは人財育成の方針として、「仕事を進める上での基礎力向上」「職能専門力向上」を2つの基礎、「経営リーダー育成」「高度専門力向上」「グローバル人財育成」を3つの柱に掲げています。



2011年度グループ人財育成体系



社員の能力開発支援

研修制度の充実
旭化成グループでは、全事業会社共通の研修として、新入社員研修、新任部長研修などの階層別研修を実施しています。また、グローバル・マネージャー養成研修など、それぞれの事業分野や職務内容に応じた研修を行い、社員の能力開発や業務遂行の支援を行っています。

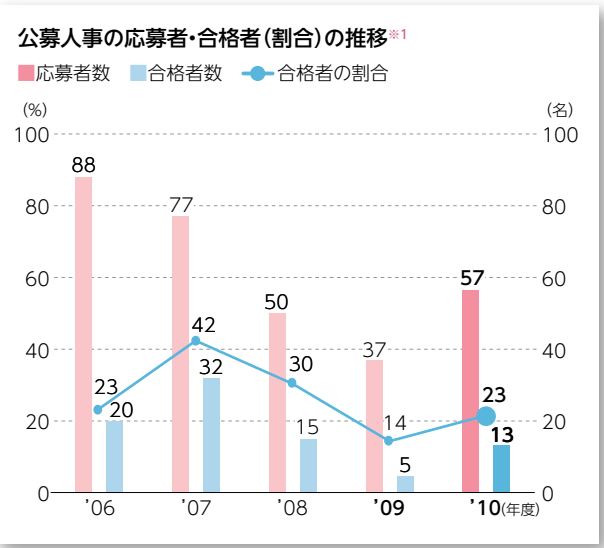
高度専門職制度を実施
社内外に通用する専門性を評価し、広くグループ全体で活躍することを期待し「高度専門職制度」を実施しています。現在、当社グループには、グループフェロー(事業部長待遇)3名、特級専門職(部長待遇)30名、上級専門職(課長待遇)81名、合計114名が高度専門職として任命され、活躍しています。

グローバル人財の育成について
新中期経営計画「For Tomorrow 2015」で掲げるグローバル展開を人事面で推進すべく若手社員に対する実務研修生派遣(トレーニー)プログラムの導入、海外研究留学プログラムの拡充、海外現地法人スタッフ・マネージャーの育成、登用などを検討、具体的に実施していきます。

自己研鑽を支援
当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専門知識・技術を高める努力を応援する制度として、「自己研鑽支援制度」を設け、能力開発に要した経費の一部を支援金(受講料などの補助)として支給しています。

公募人事制度による人財交流

事業会社間の人財交流および社員の主体性に基づいた仕事へのチャレンジ促進のため、通常のローテーションに加え、2003年10月に「公募人事制度」を導入しました。制度導入後7年半で、累計145名が異動しています。



※1 各年度の旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成ゼンイン、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が、雇用する社員の実績値。2008年度以降は旭化成メディカルを含みます。2009年度以降は旭化成イーマテリアルズを含みます。

多様性の尊重

旭化成グループでは、人財・労務部を中心に、すべての社員が性別・国籍・年齢等によるいわれのない差別を受けることなく、生き生きと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障がい者雇用の促進や定年退職者の再雇用に取り組んでいます。

2011年度の採用実績

2011年度の新入社員として男性308名、女性88名、計396名を新卒(高専・大卒)で採用しました。また、2010年4月から2011年3月に正社員として、118名をキャリア(中途)採用しました。

採用グループ長(人財・労務部)より

当社は、1996年からボーダレス採用(国籍、新卒・既卒、出身大学、性別等を問わない採用)を実施しており、毎年多彩な人財に入社いただいています。そして、皆さん、多様な価値観を理解し許容し合える真の国際人として育ち、今や世界のあらゆる場面で活躍しています。

また、当社では、毎年学生向けにキャリア教育の一環としてインターンシップを開催したり、採用活動の舞台を国内のみならず海外に広げたりと、より一層多彩な人財を採用するための工夫をしています。



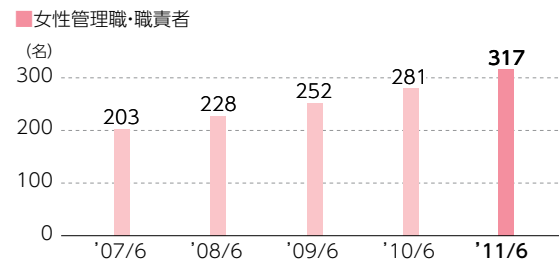
旭化成(株)人財・労務部
採用グループ長

永並 晃

女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大

当社グループでは、1993年にEO推進室を設置し、女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進しています。1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2011年6月に317名に増加しました。また、女性の配置先についても、さまざまな職域に拡大しました。

女性管理職・職責者の推移※1



※1 各年度の6月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が、雇用する社員の実績値。2008年以降は旭化成メディカルを含み、2009年以降は旭化成イーマテリアルズを含みます。

セクシュアルハラスメント防止への取り組み

当社グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関する方針を「企業倫理に関する方針・行動基準」に定めるとともに、就業規則にてセクシュアルハラスメントを明確に禁止しています。また、階層別研修や事業会社別の研修を定期的に実施し徹底を図っています。

グループ共通の相談窓口として人財・労務部内にEO推進室を設け、さまざまな相談や不安への対応を行っています。

こういった相談への対応や研修は、派遣社員や関係会社に勤務する社員も対象としており、グループ全体でセクシュアルハラスメントの防止に取り組んでいます。

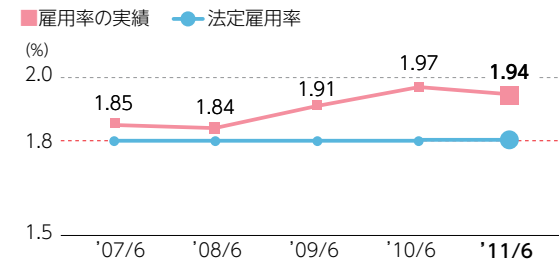
障がい者雇用の促進

旭化成グループは、障がい者を雇用するための特例子会社「(株)旭化成アビリティ」を1985年に設立しました。ホームページの制作などの情報処理、印刷・製本、緑化、クリーニング、筆耕、表具などの事業活動を行っています。

特例子会社グループ適用会社の障がい者雇用率は、1994年以降毎年法定雇用率を上回っており、2011年6月1日時点の障がい者雇用率は1.94%(432名)です。

また、特例子会社グループ適用以外の関係会社についても雇用率の向上を目指して継続して採用活動を行っています。

特例子会社グループ適用会社 障がい者雇用率の推移※2



※2 同実績値は、特例子会社グループ適用会社各年度の6月1日時点のものです。2011年6月1日の算定基礎人員は、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成クラレメディカル、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成イーマテリアルズ、旭化成メディカル、旭化成アミダス、旭化成エンジニアリング、旭化成電子、旭化成マイクロシステム、旭化成アビリティの15社の22,371名です。なお、2011年6月1日の障がい者雇用数432名のうち、旭化成アビリティの障がい者数は256名でした。(障害者雇用促進法に基づくカウント数)

アビリンピック全国大会に10選手が出場 ソウル国際大会の出場を決める

2010年10月に神奈川県横浜市で開催された第32回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)に、旭化成アビリティから10名の選手(招聘者2名を含む)が出場し、1名が銀賞、2名が銅賞を受賞しました。また、招聘者の1名が同大会後に、今年9月にソウルで開催予定の国際大会の出場選手に選ばれました。



アビリンピック出場選手一同

ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方の見直し(長時間労働の防止・年次有給休暇取得促進)

当社グループでは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、社員一人ひとりが現在の働き方を見直し、今以上に仕事の生産性を高め、よりメリハリのある働き方を実現することを目指しています。

2010年4月には時間単位年休制度を導入し、年次有給休暇の柔軟な活用を可能にしました。

仕事と家庭の両立支援

当社グループでは、仕事と家庭の両立を図る社員のために、さまざまな制度・施策を準備し、社員各人がそれぞれの

状況に合わせて働き方の選択ができるようにサポートしています。社内Web等による制度周知や上司向けのマネジメント支援を通じて、スムーズな運用のための環境整備を行っています。



「出産・子育てのときに」
本人と上司のための
ハンドブック



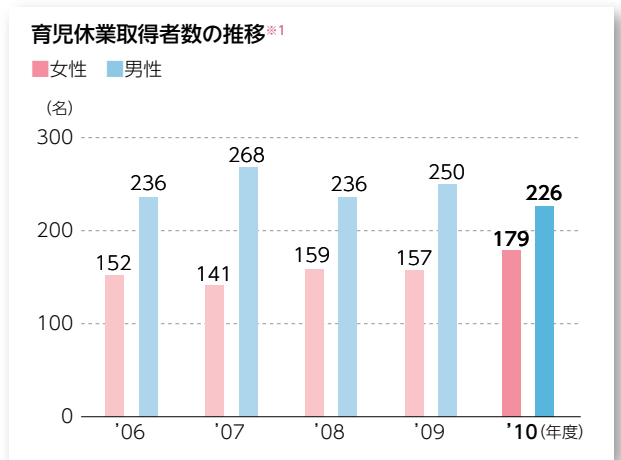
厚生労働省より次世代育成支援に積極的な企業として2007年および2010年、次世代認定マーク「くるみん」を取得※3

※3 旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズ、旭化成建材、旭化成ホームプロダクツは2007年および2010年に、認定を受けました。

育児休業制度の取得状況

2010年度の育児休業制度の利用者は405名で、そのうち226名が男性、179名が女性でした。なお、子どもが生まれた男性の40%が育児休業を取得しています。旭化成グループの「育児休業制度」は、子どもの年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得可能です。

※1 各年度の、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんにい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が雇用する社員の実績値。2008年度以降は、旭化成メディカルを含み、2009年度以降は旭化成イーマテリアルズを含みます。

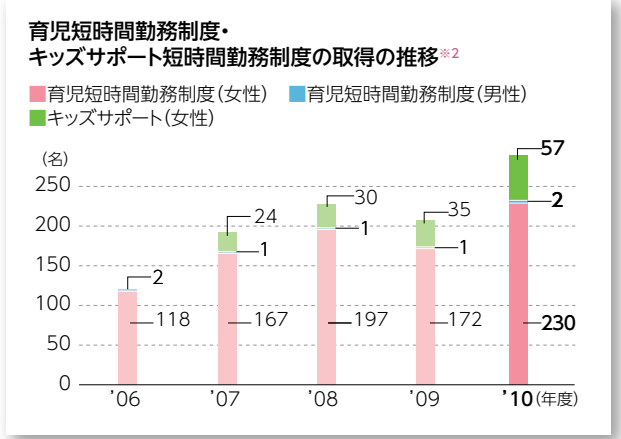


主な仕事と育児・介護の両立支援制度

女性のみ											
	妊 娠			出 産	育 児 1歳 2歳 3歳			小学校 入学	小学校 3年生終了		介 護
休暇・休業	つわり休暇				プラス産前又は 産後に14日			3歳到達後の 4月1日迄			介護休業(通算1年)
	42日			産前産後休暇		56日					介護休業
				育児休業							
	サポート休暇(失効年休の積み立て制度)、保有限度40日										
	家族看護休暇										
その他				育児短時間							介護短時間(通算1年)
				キッズサポート短時間勤務制度							介護支援勤務制度
	ベビーシッター利用補助、ヘルパー利用補助										

育児のための短時間勤務制度の取得状況

旭化成グループは、子どもが小学校就学まで短縮勤務が可能な育児短時間勤務制度(1日最高2時間)に加えて、キッズサポート短時間勤務制度を2007年9月に導入し、子どもが小学校3年生までの短時間勤務を可能にしました。フレックス制度が適用されている職場では、フレックスとの併用などにより同制度を利用しやすいように配慮しています。



※2 各年度の、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんにい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が雇用する社員の実績値。2008年度以降は、旭化成メディカルを含み、2009年度以降は旭化成イーマテリアルズを含みます。

介護支援のための制度

2010年度の介護休業制度の利用者は9名でした。当社グループでは、家族を介護することを理由とする場合、通算で1年間休業を取得することができます。介護支援のための各種制度を整備し、仕事と介護の両立を図る社員が柔軟に働くことができる環境づくりを行っています。あわせて社内Webの拡充により、制度周知や仕事と介護の両立に関する情報発信を行っています。

労使のコミュニケーション

旭化成労働組合と定期的に協議しています

当社グループは、健全な労使関係の維持・強化を重視し、旭化成労働組合と定期的な議論の場を持ち、意思の

東京本社などで、職場見学会を開催

第5回「オープン・オフィス・デイ」を2010年8月、東京本社にて開催しました。これは、社員の子どもを対象にして職場見学や体験学習を行う会で、当社グループの“教育・次世代育成”をテーマとした活動の一つです。当日は127組329名の親子が、普段訪れることのないお父さん・お母さんの職場を見学しました。この「オープン・オフィス・デイ」の様子は、東京都「ワーク・ライフ・バランス」の推進を呼びかける『東京しごとの日』に賛同するものとして、『東京しごとの日』のイベント会場でも、その模様が放映されました。

また2010年は、大阪本社においても8月に同様の見学会を開催し、28組77名の親子が職場を見学しました。



オープン・オフィス・デイ(大阪本社)の様子



東京しごとの日



榎本さんご夫婦と長女このみちゃん

voice

交代で育児休業を取得した榎本さんご夫妻(2010年9月25日 第1子誕生)

2010年の9月に娘を出産し、産休後そのまま育児休業を取得させていただきました。結婚・出産を経ても一生仕事を続けたいと思っている私にとって、育児休業期間は一日中子どもと一緒に過ごせる本当に貴重な日々でした。

そして、娘の成長と共に私自身も人として、母として成長できた期間であったと思います。最初の頃は慣れない育児に心も体もヘトヘトでしたが、だんだん慣れてくると、娘の日々の成長を一番近くで見守ることに喜びを感じそして、自分は母になったんだと改めて娘を授かったことの素晴らしさを実感しました。

製品開発という比較的多忙な部署に在中で、長期の休みを取得したことに、はじめは不安を覚えていましたが、夫をはじめ職場の皆様のサポートのおかげで、今年の4月に無事に職場復帰を果たすことができました。仕事と育児を両立させながら生活できる環境を与えていただき本当に感謝しています。

※2010年11月21日～2011年3月31日 育児休業取得
4月1日から職場復帰、交代で絳明さんが育児休業を取得

旭化成エレクトロニクス(株)
設計開発センター センサーユニット センサー第二グループ
榎本(伊藤) 花奈

私はこの4月から、妻と交代で娘の育児休業(育休)をいただいています。今では、娘はすっかり私の育児に慣れましたが、はじめは苦戦続きでした。娘の泣き顔を見る度に、「父親の育休は大人のエゴなのだろうか?」という考えさえ頭をよぎったのを覚えています。しかし、それは最初のうちだけで、娘の素早い適応能力が助けてくれました。

子どもの変化や成長は、想像を超えてめまぐるしいもので、時として、その変化に戸惑うことさえありますが、それ以上に間近に見られることは他に代え難い大きな喜びです。

最近では、娘が初めてハイハイする瞬間を目にすることができました。

元々は、私の育休は夫婦で“負担を分散”するためのものでしたが、今では、娘の成長を実感する“喜びの共有”の意義もあります。娘と過ごす日々は、これからの仕事への強い意欲にきっと繋がると信じています。職場の皆様のご理解とご協力に改めて感謝いたします。

※2011年4月1日～2011年9月30日(予定)
花奈さんの職場復帰と入れ替わりに育児休業を取得

旭化成エレクトロニクス(株)
設計開発センター コミュニケーションユニット モバイル第三グループ
榎本 絳明



「旭化成グループ CSRレポート 2011」

第三者検証 意見書

2011年7月4日

旭化成 株式会社
代表取締役社長 藤原 健嗣 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンス・ケア検証センター長

中田 三郎

■ 報告書検証の目的

レスポンス・ケア報告書検証は、旭化成株式会社が作成した「旭化成グループ CSRレポート 2011」(以後、報告書と略す)に記載されている、下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンス・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。なお、検証は、レスポンス・ケアコード及びサステナビリティ レポーティング ガイドライン(2008年 GRI)に準じて実施しています。

1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について

2) 数値以外の記載情報の正確性について

3) レスポンス・ケア活動内容について

4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより行いました。

・延岡支社において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。延岡支社での調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行いました。

・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■ 意見

1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について

・数値の算出・集計方法は、本社及び延岡支社において、合理的な方法を採用しています。

・イントラネットによる「環境パフォーマンスデータ収集システム」によるデータ収集が軌道に乗り、集計や誤入力チェック等が効率的に実施されていることを評価します。

・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。

2) 数値以外の記載情報の正確性について

・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。

3) レスポンス・ケア活動内容について

・本社、支社、事業会社及び工場は、全事業領域において、それぞれレスポンス・ケア(RC)活動を確実に実施しており、目標設定も具体的であることを評価します。

・延岡支社では、地域との協議会で RC 活動の説明、主要な工事の事前説明などを実施し、地域とのコミュニケーションを積極的に行っていることを評価します。

・延岡支社では、社内「安全作業基準」の遵守を確実にするために、各自が「遵守状況を自己評価するとともに職場内での遵守状況」を評価し、効果をあげていることを評価します。

4) 報告書の特徴

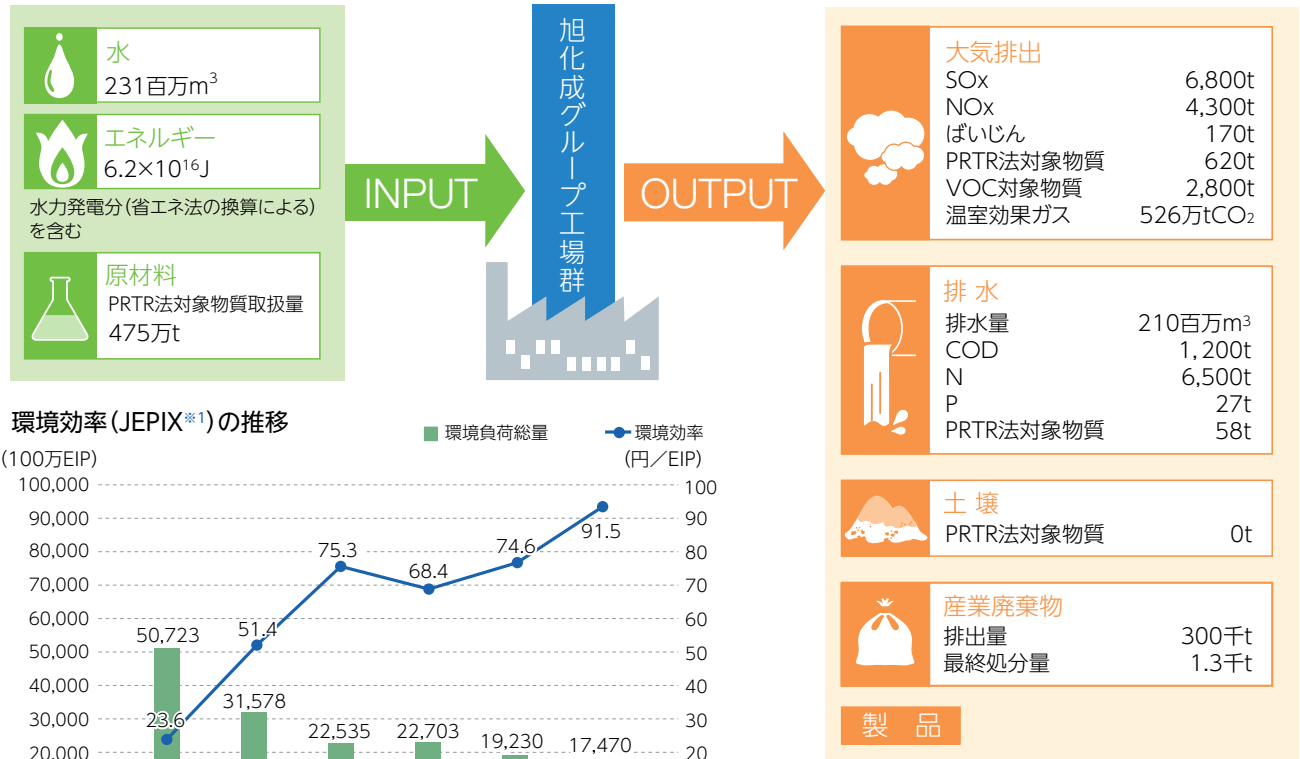
・CSRの国際的ガイドラインといえるGRI(Global Reporting Initiative)のサステナビリティ レポーティング ガイドラインとの対照表を作成し、読者が理解しやすいようにしています。

・事故・トラブルなどのマイナス情報を記載し、その対応策を明示しています。

以上

データ

旭化成グループの主な環境負荷(2010年)



最終処分量の種類と比率

(ホームズの建築現場における産業廃棄物を除く)

種 類	汚泥	廃プラスチック類	管理型混合廃棄物	がれき類	その他	合計
最終処分量(千t)	0.3	0.2	0.2	0.1	0.4	1.3
比 率 (%)	27	19	16	11	27	100

ホームズの建設現場における産業廃棄物の最終処分量推移

年 度	2000	2006	2007	2008	2009	2010
新築工事	16.6	5.2	3.1	1.6	0.0	0.0
解体工事	39.1	16.6	13.5	12.7	9.6	8.6
合 計	55.7	21.8	16.6	14.4	9.6	8.6

旭化成建材ヘーベルの広域再生利用量

年 度	2006	2007	2008	2009	2010
広域再生利用量	430	420	620	740	460
セメント原料	6,900	6,700	5,900	4,700	4,300
路盤材	120	55	110	54	20
合 計	7,500	7,200	6,600	5,500	4,800

PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移

年 度	2000	2006	2007	2008	2009	2010
大気排出量	4,720	380	320	270	250	620(260)
水域排出量	170	70	54	66	42	58(41)
土壌排出量	0	0	0	0	0	0(0)
排出量合計	4,890	450	380	340	300	680(300)
移動量	2,100	4,500	4,600	3,700	1,600	4,400(3,100)

※（ ）内は新規対象物質を含みません。

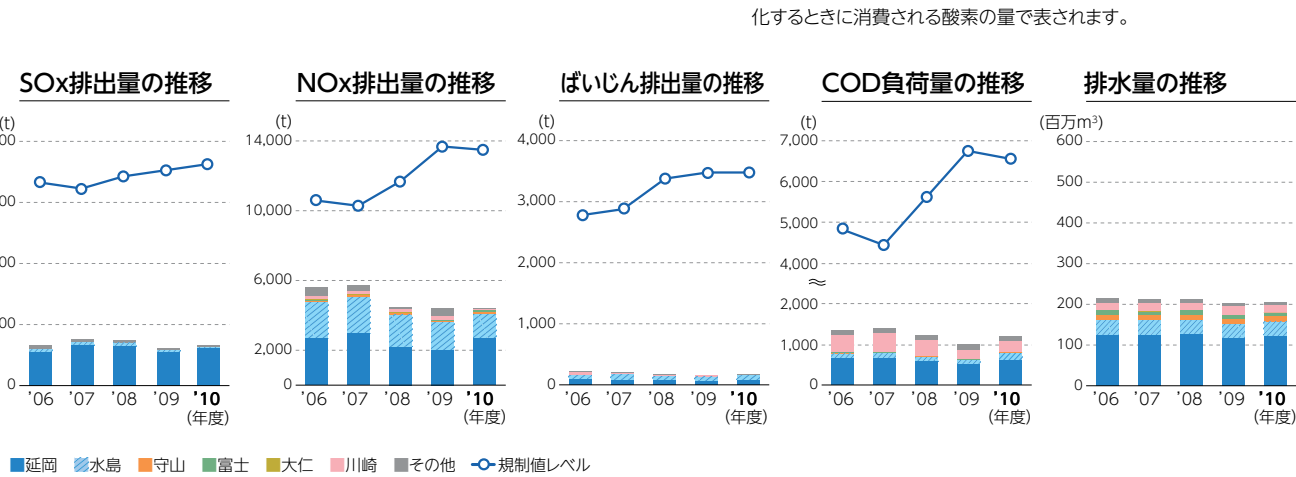
VOC※1の大気排出量

	2000 (基準年度)	2006	2007	2008	2009	2010
排出量(t)	10,400	4,000	4,000	3,900	4,000	2,800
削減率(%)	0.0	61	62	63	62	73

※1 VOC “Volatile Organic Compounds”の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出された時に気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

地区別大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量

項 目	単位	延岡	水島	守山	富士	大仁	川崎	その他	合計
SOx	t	6,200	240	0	11	3	4	310	6,800
NOx	t	2,800	1,500	77	16	38	150	88	4,300
ばいじん	t	77	68	2	0	2	8	9	170
排水量	百万m ³	120	37	13	9	1	19	8	210
COD	t	610	180	13	11	1	250	140	1,200
N	t	5,800	410	12	60	1	260	5	6,500
P	t	11	4	2	4	0	5	0	27



主なPRTR法対象物質の排出量および移動量一覧(2010年度実績)

事業会社名	主地区名	物質名称	大気排出	水域排出	土壌排出	移動量
ケミカルズ	延岡	1,1-ジクロロエチレン (別名塩化ビニリデン)	24	0	0	219
		トルエン	9	0.7	0	23
		クロロエチレン (別名塩化ビニル)	8	0	0	61
		ほう素化合物	0	8	0	0.3
		クロロジフルオロメタン (別名HCFC-22)	7	0	0	0
	水島	n-ヘキサン	228	0	0	12
		スチレン	62	0	0	49
		アクリロニトリル	6	0	0	18
	川崎	n-ヘキサン	92	0	0	14
		メタクリル酸メチル	16	0	0	151
		エチルベンゼン	7	0	0	124
		モリブデン及びその化合物	0	6	0	0
		無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く)	4	1	0	0
大分	n-ヘキサン	17	0	0	0.1	
ホームズ	滋賀	キシレン	8	0	0	0
クラレメディカル	延岡	N,N-ジメチルアセトアミド	3	15	0	706
せんい	延岡	銅水溶性塩(錯塩を除く)	0	9	0	0
	守山	N,N-ジメチルアセトアミド	16	0	0	321
		ホルムアルデヒド	10	0	0	0
イーマテリアルズ	守山	ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	13	0	0	0.7

※ 大気、水域、土壌への排出量合計が5t以上の物質について地区ごとに記載しています。

※ 小数点第1位を四捨五入しています。

大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量推移

項 目	単位	2006	2007	2008	2009	2010
SOx※2	t	6,700	7,600	7,600	6,200	6,800
NOx※3	t	5,600	5,700	4,500	4,000	4,300
ばいじん※4	t	230	200	170	160	170
排水量	百万m ³	220	210	210	200	210
COD※5	t	1,400	1,400	1,200	1,000	1,200
N	t	5,700	6,000	5,800	5,400	6,500
P	t	32	27	30	24	27

※2 硫黄酸化物(SOx) 原油、重油、石炭など硫黄を含む燃料を使用する場合に発生します。通常、二酸化硫黄(SO₂)を主成分としますが、少量の三酸化硫黄(SO₃)を含むこともあるので、SOxと表記されます。

※3 窒素酸化物(NOx) 火力発電所や各種工場のボイラー、ディーゼル機関、焼却炉などにおける燃焼で発生します。一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO₂)などが含まれNOxと表記されます。

※4 ばいじん 燃料その他のものが燃焼することにより発生する微粒子状物質です。

※5 化学的酸素要求量(COD) “Chemical Oxygen Demand”の略で、有機物による水質汚濁の指標で、有機物を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素の量で表されます。

温室効果ガスの排出量推移

項 目	基準年度	2006	2007	2008	2009	2010
二酸化炭素	506	494	505	465	452	459
一酸化二窒素	682	89	35	65	91	46
メタン	0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
HFC	16	0.4	1	3	3	2
PFC	1	13	13	13	16	15
六フッ化硫黄	0	1	2	2	3	3
合計	1,206	598	555	548	565	526

※ 二酸化炭素、一酸化二窒素、メタンは1990年度、HFC、PFC、六フッ化硫黄は1995年度を基準年としています。

※ 温室効果ガスの排出量を2008～2012年度排出量の平均値で、基準年度の排出量の50%を維持することを目指としています。

※ 事業譲渡や排出係数の見直しなどにより、過去のデータを修正しました。

※ 小数点第1位を四捨五入しています。メタンについては、小数点第2位を四捨五入しています。

環境安全関係設備投資

年度	2006	2007	2008	2009	2010
環境	20.8	23.5	31.8	29.8	19.6
安全	53.7	71.5	67.4	45.5	36.3
合計	74.4	95.0	99.2	75.4	55.9

物流時のCO₂排出量

事業会社名	2007		2008		2009		2010	
	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)	輸送量(万トンキロ)	CO ₂ 排出量(tCO ₂)
ケミカルズ	98,300	59,100	80,900	47,100	82,700	45,500	90,300	48,900
ホームズ	14,600	18,200	16,400	20,200	16,100	19,100	17,100	20,000
ファーマ	700	800	700	700	700	800	700	700
クラレメディカル	－	－	－	－	2,400	1,200	3,100	1,700
せんい	4,600	3,300	4,200	3,100	4,600	3,300	4,800	3,700
エレクトロニクス	700	5,200	900	5,900	500	6,100	500	5,400
イーマテリアルズ	－	－	－	－	800	1,700	1,500	1,800
建材	12,400	12,200	13,100	12,700	9,800	9,100	11,200	10,600
合計	131,300	98,800	116,300	89,700	117,600	86,800	129,200	92,800

旭化成グループ、化学工業、製造業の労働安全に関する指標

		2006	2007	2008	2009	2010
休業 度数率	旭化成	0.36	0.21	0.16	0.21	0.21
	化学工業	0.88	1.10	0.84	0.72	0.72
	製造業	1.02	1.09	1.12	0.99	0.98
休業 強度率	旭化成	0.042	0.050	0.070	0.008	0.002
	化学工業	0.10	0.04	0.07	0.13	0.04
	製造業	0.11	0.10	0.10	0.08	0.09

※ 旭化成は年度から暦年に修正しています。

※ 2008年度は発生災害のうち1件が後遺症災害に認定されたため休業強度率のデータを修正しました。

第三者からの評価・表彰(2010年度)

表彰・認証名	表彰・認定実施団体	内容	受賞会社*
文部科学大臣表彰	科学技術分野 科学技術賞(研究部門)	文部科学省	血管内皮の抗血栓分子「トロンボモデュリン」に関する総合的研究
「企業のみどり100選」	選定	(財)都市緑化基金	あさひ-いのちの森
2010年度ADC(アート・ディレクターズ・クラブ)賞	ADCグランプリ(最高賞)	東京アートディレクターズクラブ	旭化成
平成22年度「安全衛生に係る厚生労働大臣表彰」	優良賞	厚生労働省	安全衛生に関する水準が特に優秀で他の模範であると認められる事業場
	奨励賞	厚生労働省	安全衛生に関する水準が優秀で改善のための取組が他の模範であると認められる事業場
	奨励賞	厚生労働省	安全衛生に関する水準が優秀で改善のための取組が他の模範であると認められる事業場
2010年度 地方発表明彰	中部地方発明奨励賞	(社)発明協会	軽量気泡コンクリートパネルの表面加工方法
	九州地方日本弁理士会会長奨励賞	(社)発明協会	電子コンバスの自動調整技術
第3回重要科学技術史資料	登録	国立科学博物館	Isoma 射出成形機
平成22年度 ディスクロージャー-優良企業選定	化学・繊維部門 第1位	(社)日本証券アナリスト協会	ディスクロージャー-優良企業
第59回 日経広告賞	コーポレートブランド広告賞 優秀賞	日本経済新聞社	企業広告
2010 日本産業広告賞	生活産業広告賞 第1席	日刊工業新聞社	企業広告
第一財經-緑の恋シリーズ グリーン勲章	2010年度グリーン科学技術賞	中国-第一財經	環境対応技術・製品の新規開発など
IISRP Technical Award		IISRP(国際ゴム生産者協会)	エラストマー「S-SBR」の開発
eco japan cup 2010	ビジネス部門 環境ビジネスアワード	環境省／総務省他	リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイボア」

※ 記載している会社の一部の組織、または所属する社員が受賞している場合を含みます。

セグメント別の温室効果ガス排出量(2010年度)

項 目	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	クラレメディカル	せんい	エレクトロニクス	イーマテリアルズ	建材	サービス・エンジニアリング等	合計
二酸化炭素	380	0.6	2	16	33	10	8	9	1	459
一酸化二窒素	46	0	0	0	0.3	0	0	0	0	46
メタン	0	0	0	0	0	0	0	0	0.2	0.2
HFC	2	0	0	0	0	0.1	0	0	0	2
PFC	0	0	0	0.2	0	15	0	0	0	15
六フッ化硫黄	0.5	0	0	0	0	3	0	0	0	3
合計	429	0.6	2	16	33	28	8	9	1	

GRIガイドライン対照表

1. 戦略および分析		記載頁
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	3-6
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	7,11-14,18
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	60
2.2	主要な、ブランド、製品および／またはサービス	10,15,16
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	7,10,60
2.4	組織の本社の所在地	60,裏表紙
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	13,14,60
2.6	所有形態の性質および法的形式	60
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	13,14
2.8	報告組織の規模	13,14
2.10	報告期間中の受賞歴	56
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	1
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	60
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	1
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	8
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー（供給者）など）	1
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	1
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび／または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	1
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	54
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	59
保証		
3.15	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者の関係を説明する	53
4. ガバナンス、コミットメント、および参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造（ガバナンスの構造）	7,8
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	7
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	7
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション（使命）およびバリュー（価値）についての声明、行動規範および原則	8,9,19,21,41,43,45,47
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	1,8,21,22
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	8
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	7,8,19,20,22,29,30,36-40
4.12	外部で開発された経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	1,29,38
4.13	（企業団体などの）団体および／または国内外の提言機関における会員資格	21
ステークホルダーの参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	7,41
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	41-46
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	42-44

経済パフォーマンス		記載頁
経済的パフォーマンス		
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値	13,14,18,40
EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	25,26
市場での存在感		
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー（供給者）についての方針、業務慣行および支出の割合	43
間接的な経済的影響		
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	44-46
環境パフォーマンス		
原材料		
EN1	使用原材料の重量または量	54
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	27
エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	54
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	54
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	25,26
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	26
水		
EN8	水源からの総取水量	54
生物多様性		
EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、貸借、または管理している土地の所在地および面積	29
EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	29
EN13	保護または復元されている生息地	29
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	29
排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	25,54,56
EN18	温室効果ガス削減のための取り組みと削減実績	25,26,54,56
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	28,54,55
EN21	水質および放出先ごとの総排出量	55
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	27,54,55
製品およびサービス		
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	25,26
EN27	カテゴリ別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	27,55
総合		
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	40
社会的パフォーマンス		
労働慣行と公正な労働条件		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	13
LA3	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	48,50-52
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	33
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	20,33,35
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	48
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳	49
社会		
SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	44
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	19
製品責任		
PR1	製品およびサービスの安全衛生向上の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合	36
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	36
PR4	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	36-39

旭化成株式会社の概要

商号	旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
設立年月日	1931年5月21日
資本金	1,033億円
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の 各証券取引所

東京本社
〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地 神保町三井ビルディング Phone : (03)3296-3000 Fax : (03)3296-3161

大阪本社
〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号 中之島ダイビル Phone : (06)7636-3111 Fax : (06)7636-3077

北京事務所、旭化成管理(上海)有限公司北京分公司
Room1407,New China Insurance Tower, No.12 Jian Guo Men Wai Avenue, Chao Yang District, Beijing 100022, P. R. China Phone : +86-10-6569-3939 Fax : +86-10-6569-3938

上海事務所、旭化成管理(上海)有限公司
Room2321,Shanghai Central Plaza, 381 Huaihai Zhong Road, Shanghai 200020, P. R. China Phone : +86-21-6391-6111 Fax : +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.
535 Madison Avenue, 33rd Floor New York, NY 10022, U.S.A. Phone : +1-212-371-9900 Fax : +1-212-371-9050

主なコミュニケーション媒体	
■ 旭化成グループのホームページ www.asahi-kasei.co.jp	■ アニュアルレポート www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/presentation/annual/index.html
■ CSRレポート www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/report/index.html 前回のレポートは、2010年7月に発行しました。	■ 知的財産報告書 www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/library/ip_report.html
■ 旭化成 延岡展示センター 〒882-0847 宮崎県延岡市旭町6丁目4100番地（旭化成向陽倶楽部内） Tel : (0982)22-2070 Fax : (0982)22-4106	